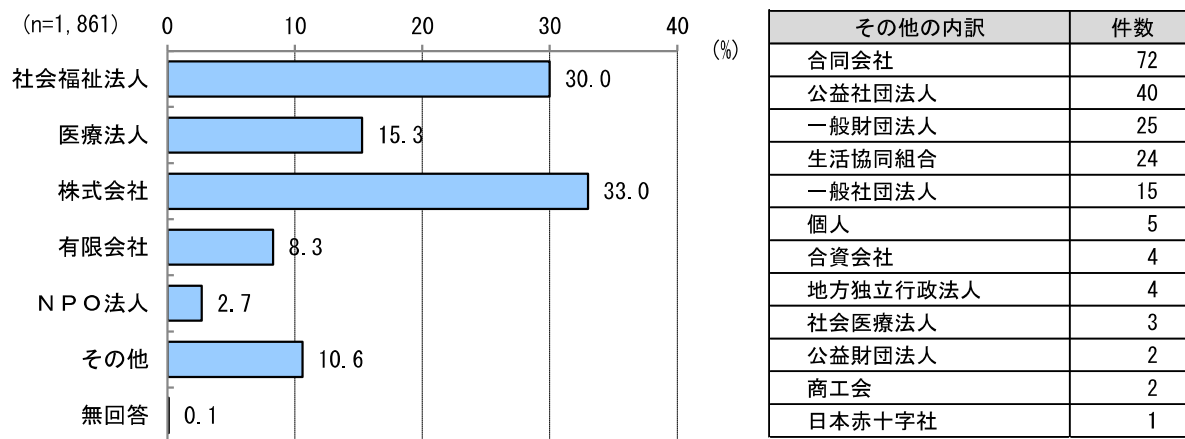


第5章 介護サービス事業者調査の結果

1 事業所の概要について

(1) 法人種別

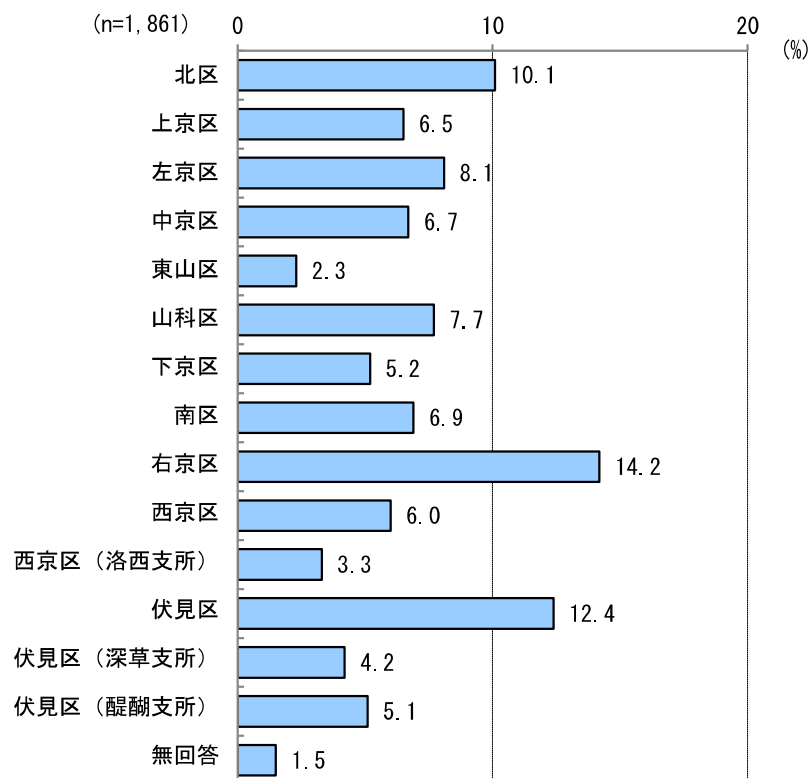
【図 1-1 法人種別】



事業所の運営主体は、「株式会社」が33.0%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が30.0%、「医療法人」が15.3%となっています。(図1-1)

(2) 所在地（圏域）

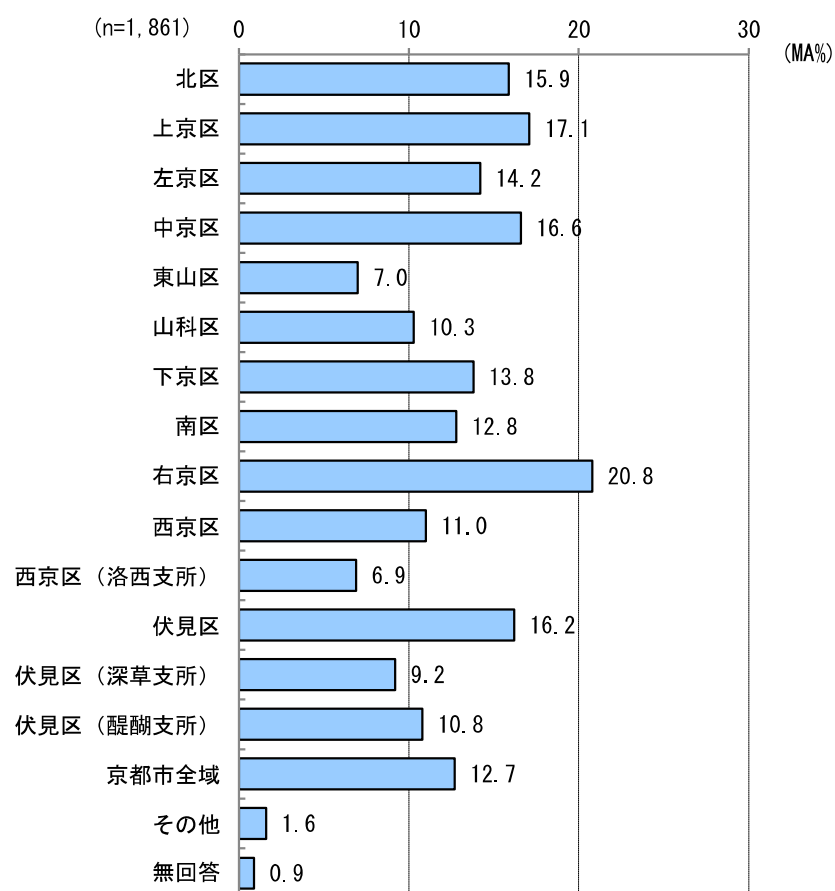
【図 1-2 所在地（圏域）】



事業所の所在地の圏域については、「右京区」が14.2%で最も多く、次いで「伏見区」が12.4%、「北区」が10.1%となっています。（図1-2）

(3) サービス提供圏域

【図 1-3 サービス提供圏域】

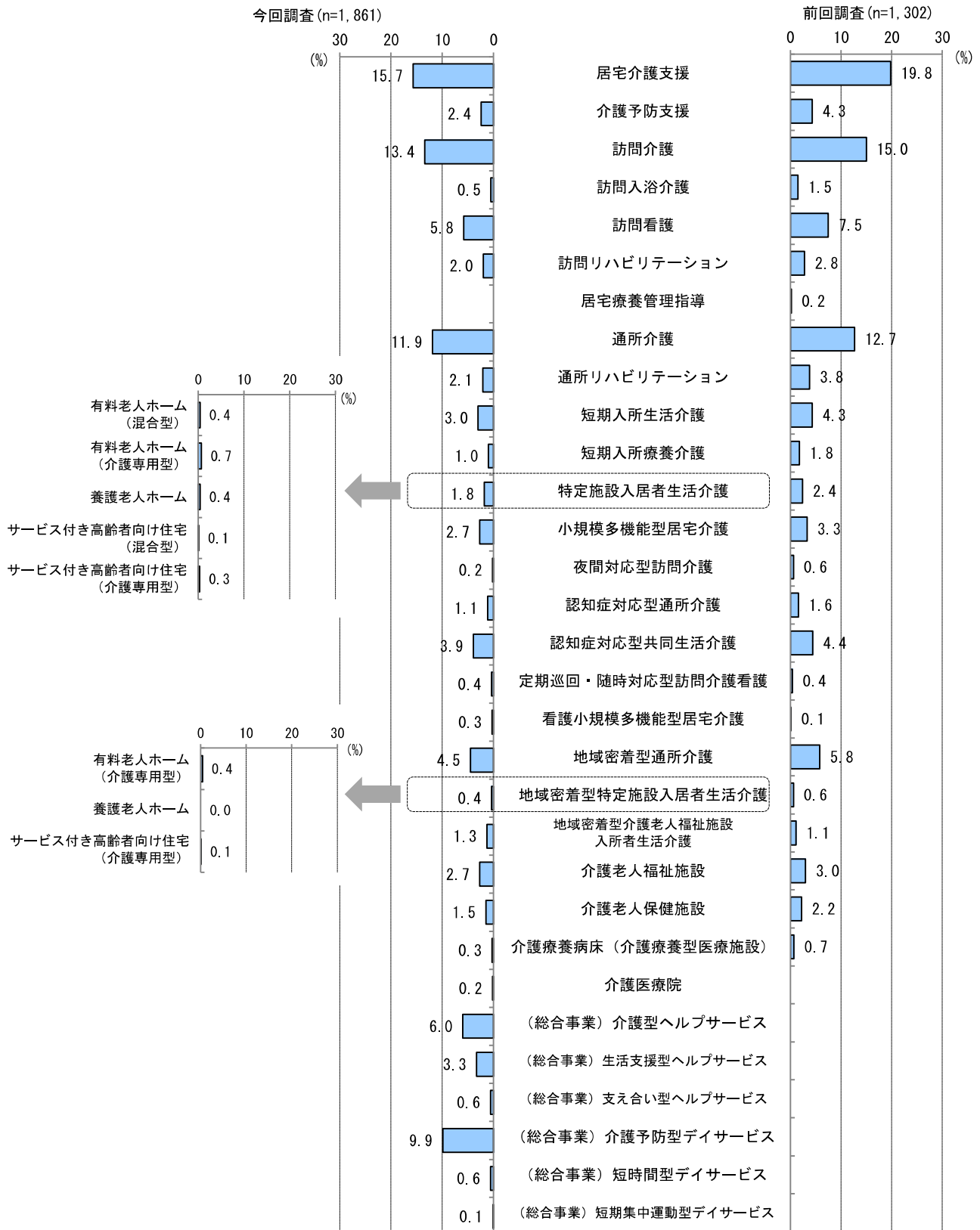


事業所のサービス提供圏域については、「右京区」が20.8%で最も多く、次いで「上京区」が17.1%、「中京区」が16.6%となっています。（図1-3）

(4) 提供サービスの種類

問1 貴事業所における提供サービスについて、番号を○で囲んでください。また、併設事業所がある場合は、番号を△で囲んでください。(令和元年11月1日現在の状況でお答えください)

【図1-4 経年比較 提供サービスの種類】



※「居宅療養管理指導」は調査対象外、「介護医療院」と「(総合事業)」は今回調査の新規項目

- 介護サービス事業者調査の結果 -

事業所における提供サービスの種類については、「居宅介護支援」が15.7%で最も多く、次いで「訪問介護」が13.4%、「通所介護」が11.9%となっています。

前回調査と比較しても、同様の傾向がみられます。

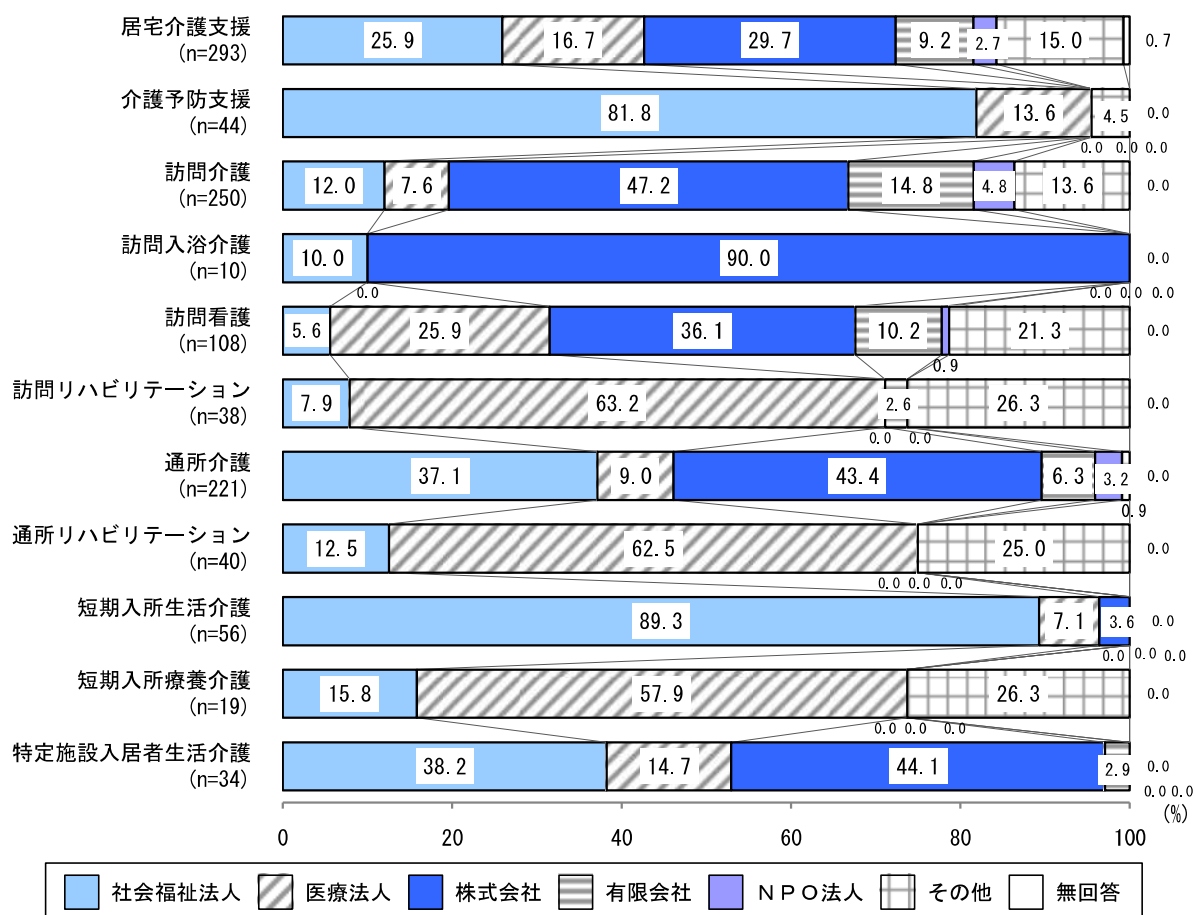
また、今回調査では「総合事業」が新たに追加され、「(総合事業) 介護予防型デイサービス」が9.9%、「(総合事業) 介護型ヘルプサービス」が6.0%、「(総合事業) 生活支援型ヘルプサービス」が3.3%となっています。(図1-4)

法人種別を居宅サービス別でみると、居宅介護支援や訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、特定施設入居者生活介護は「株式会社」が最も多くなっています。

介護予防支援と短期入所生活介護は「社会福祉法人」が最も多くなっています。

訪問リハビリテーションや通所リハビリテーション、短期入所療養介護は「医療法人」が最も多くなっています。(図1-4-1)

【図 1-4-1 提供サービスの種類別 法人種別 (居宅サービス)】

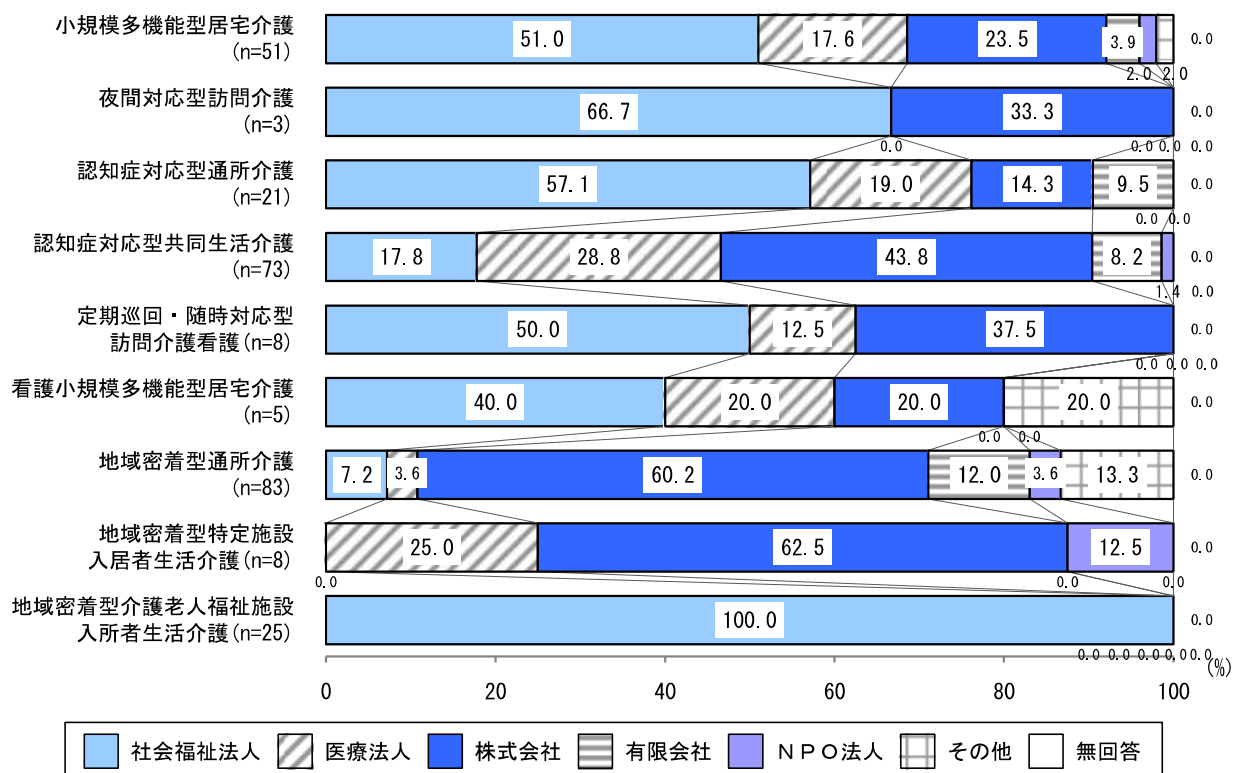


- 介護サービス事業者調査の結果 -

法人種別を地域密着型サービス別でみると、小規模多機能型居宅介護や夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型老人福祉施設入所者生活介護は「社会福祉法人」が最も多くなっています。

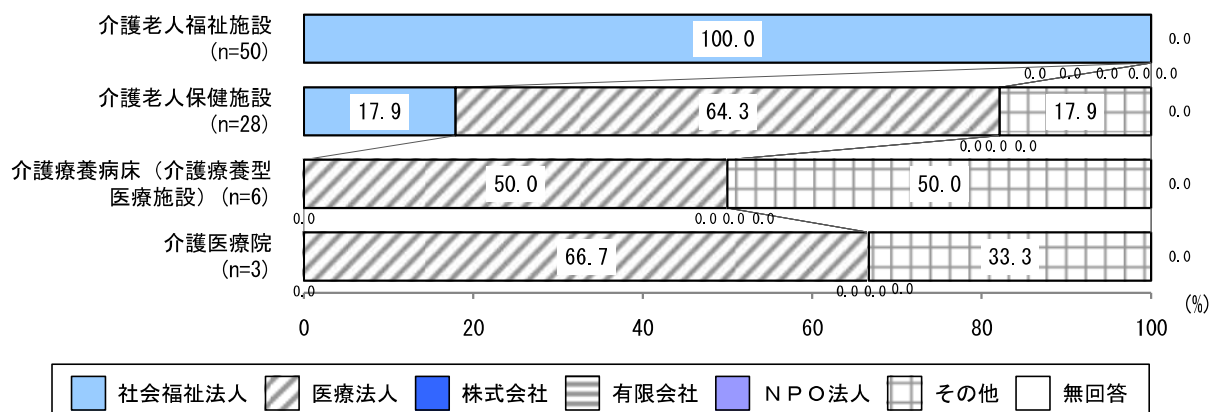
認知症対応型共同生活介護や地域密着型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は「株式会社」が最も多くなっています。(図1-4-2)

【図 1-4-2 提供サービスの種類別 法人種別（地域密着型サービス）】



法人種別を施設サービス別でみると、介護老人福祉施設は「社会福祉法人」、介護老人保健施設と介護医療院は「医療法人」、介護療養病床（介護療養型医療施設）は「医療法人」と「その他（一般社団法人）」が、それぞれ最も多くなっています。(図1-4-3)

【図 1-4-3 提供サービスの種類別 法人種別（施設サービス）】



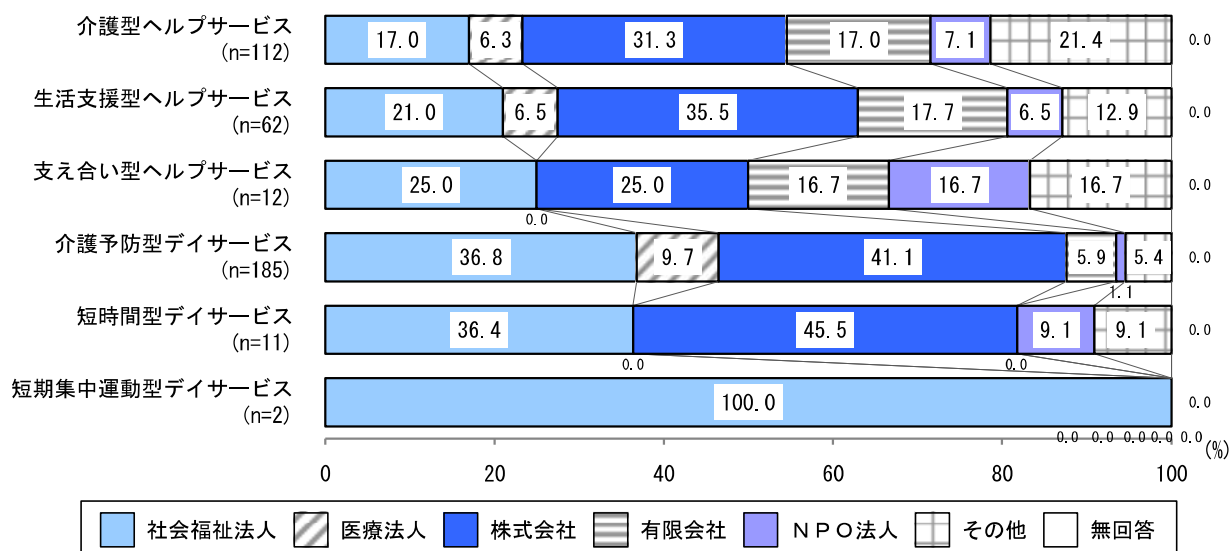
- 介護サービス事業者調査の結果 -

法人種別を総合事業別でみると、介護型ヘルプサービスや生活支援型ヘルプサービス、介護予防型デイサービス、短時間型デイサービスは「株式会社」が最も多くなっています。

支え合い型ヘルプサービスは「社会福祉法人」と「株式会社」が同率で最も多くなっています。

短期集中運動型デイサービスは「社会福祉法人」が最も多くなっています。(図1-4-4)

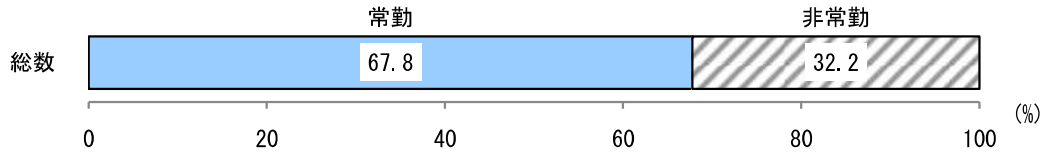
【図 1-4-4 提供サービスの種類別 法人種別（総合事業）】



(5) 従業員数

問2 貴事業所における従業者数を御記入ください。(令和元年11月1日現在の状況でお答えください)

【図1-5-1 従業員数（常勤・非常勤）】

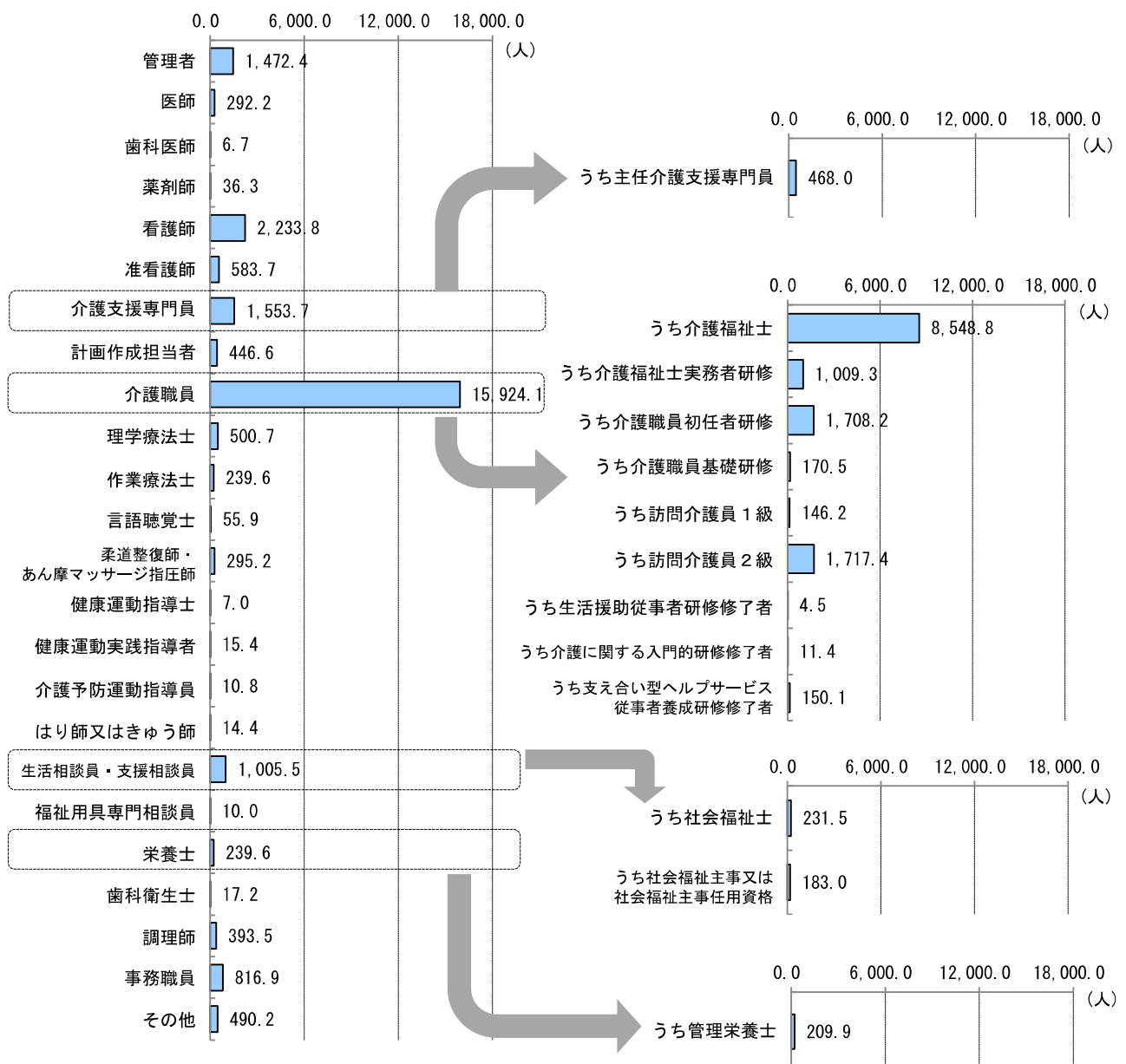


(上段：人，下段：%)

総数	常勤	非常勤
26,661.4	18,086.9	8,574.5
100.0	67.8	32.2

※実人数を基にした割合

【図1-5-2 従業員数（職種）】



- 介護サービス事業者調査の結果 -

【表 1-5-3 従業員数（内訳人数）】

配置職員	常勤（人）	非常勤（人）
1. 管理者	1,417.4	55.0
2. 医師	153.6	138.6
3. 歯科医師	0.1	6.6
4. 薬剤師	20.0	16.3
5. 看護師	1,438.8	795.0
6. 准看護師	339.8	243.9
7. 介護支援専門員	1,439.2	114.5
8. うち主任介護支援専門員	461.5	6.5
9. 計画作成担当者	408.1	38.5
10. 介護職員	9,923.4	6,000.7
11. うち介護福祉士	6,386.4	2,162.4
12. うち介護福祉士実務者研修	736.9	272.4
13. うち介護職員初任者研修	864.6	843.6
14. うち介護職員基礎研修	130.5	40.0
15. うち訪問介護員1級	66.0	80.2
16. うち訪問介護員2級	471.1	1,246.3
17. うち生活援助従事者研修修了者	3.0	1.5
18. うち介護に関する入門的研修修了者	6.6	4.8
19. うち支え合い型ヘルプサービス従事者養成研修修了者	3.0	147.1
20. 理学療法士	437.7	63.0
21. 作業療法士	197.4	42.2
22. 言語聴覚士	47.7	8.2
23. 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	226.2	69.0
24. 健康運動指導士	5.0	2.0
25. 健康運動実践指導者	13.4	2.0
26. 介護予防運動指導員	5.8	5.0
27. はり師又はきゅう師	7.0	7.4
28. 生活相談員・支援相談員	924.5	81.0
29. うち社会福祉士	220.3	11.2
30. うち社会福祉主事又は社会福祉主事任用資格	165.0	18.0
31. 福祉用具専門相談員	8.0	2.0
32. 栄養士	223.7	15.9
33. うち管理栄養士	201.7	8.2
34. 歯科衛生士	7.4	9.8
35. 調理員	128.6	264.9
36. 事務職員	570.9	246.0
37. その他	143.2	347.0
38. 上記1～36（7，8を除く）のうち介護支援専門員（再掲）	594.8	30.2
39. 上記1～36のうち訪問介護のサービス提供責任者（再掲）	549.0	40.4
40. 上記8のうち居宅介護支援の施設管理者（再掲）	78.3	2.7

【換算数の計算式】

＜※ 1箇月に数回の勤務である場合＞

職員の1週間の勤務時間	職員の1箇月の勤務時間
施設が定めている1週間の勤務時間	施設が定めている1週間の勤務時間×4（週）

回答事業所の従業員数について、総数は26,661.4人となっています。そのうち、「常勤」は18,086.9人、「非常勤」は8,574.5人となっており、割合でみると「常勤」は67.8%、「非常勤」は32.2%となっています。（図1-5-1）

職種別でみると、「介護職員」の人数が他の職種に比べて多くなっています。また、「介護職員」の多くが「介護福祉士」の資格を所有しています。（図1-5-2）

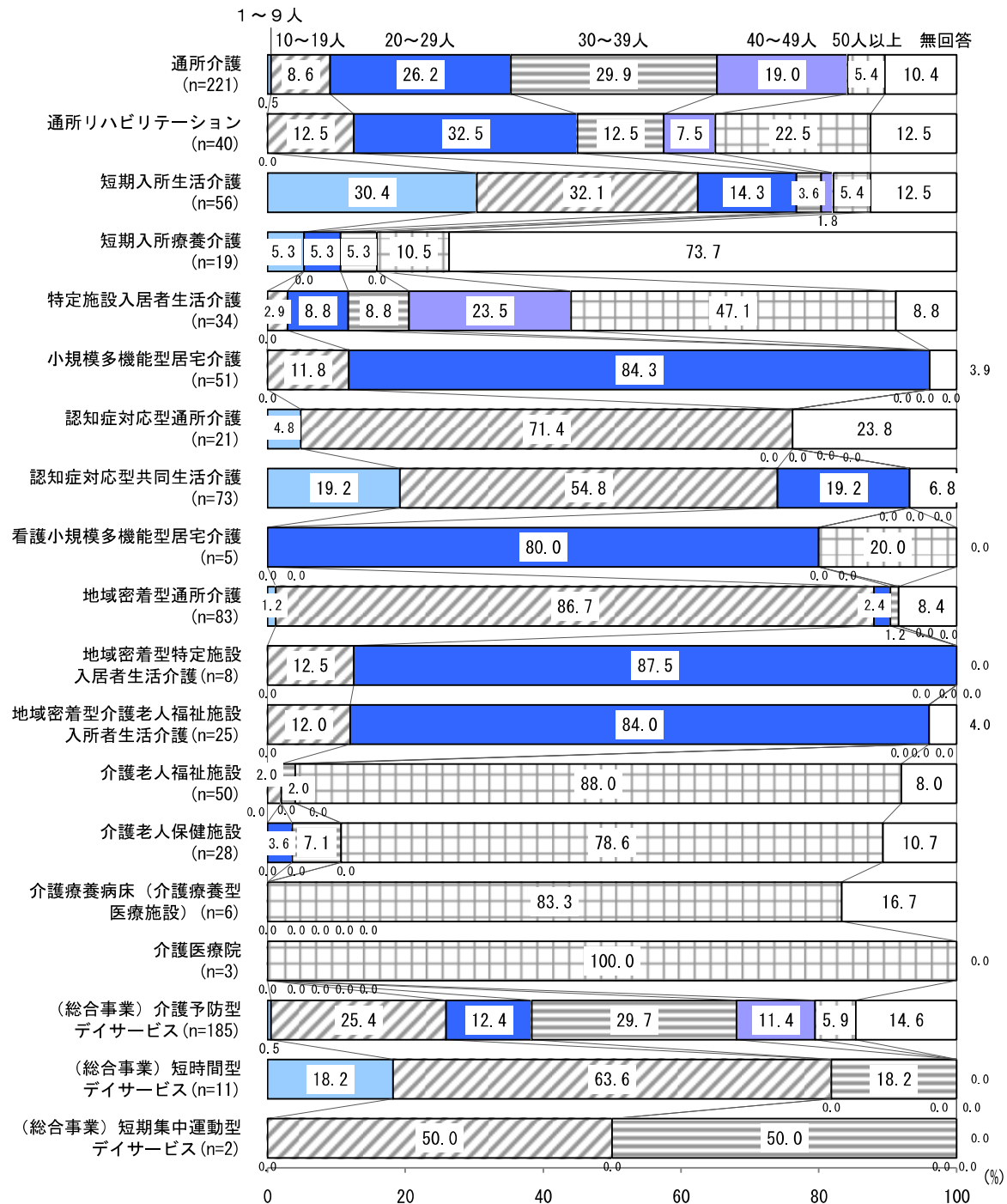
2 サービスの利用者の状況について

(1) サービスの利用定員・利用者数

問3 貴事業所において、サービスを利用されている方について、御記入ください。

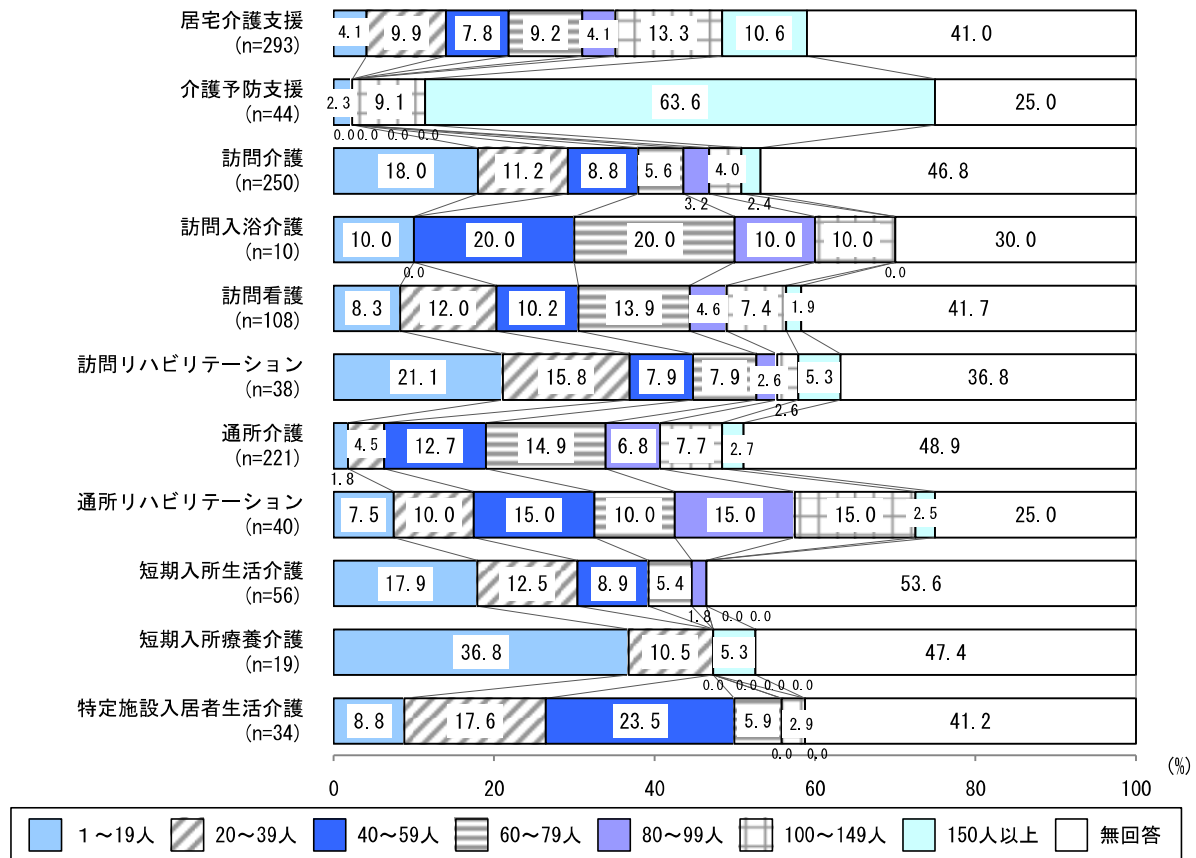
①定員（設定がある場合のみ、令和元年11月1日現在）

【図 2-1-1 提供サービスの種類別 サービスの利用定員】

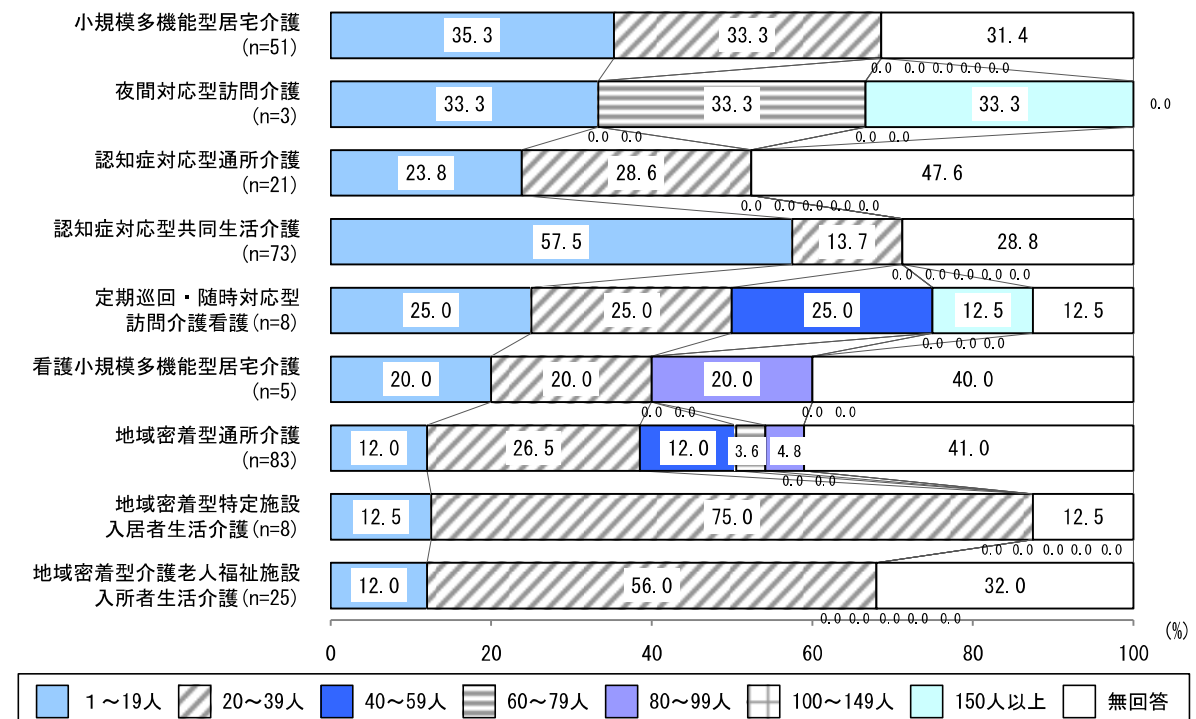


②利用者数（令和元年10月1日から10月31日までの実人数）

【図 2-1-2 提供サービスの種類別 サービスの利用者数（居宅サービス）】

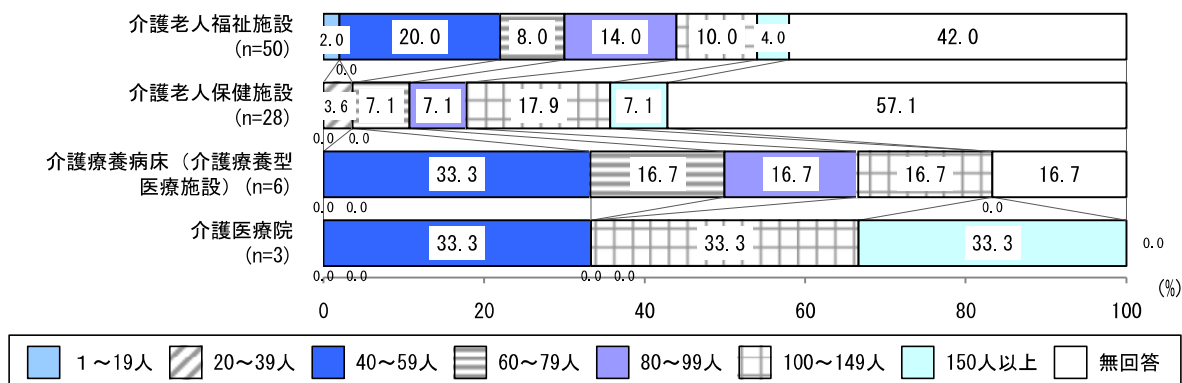


【図 2-1-3 提供サービスの種類別 サービスの利用者数（地域密着型サービス）】

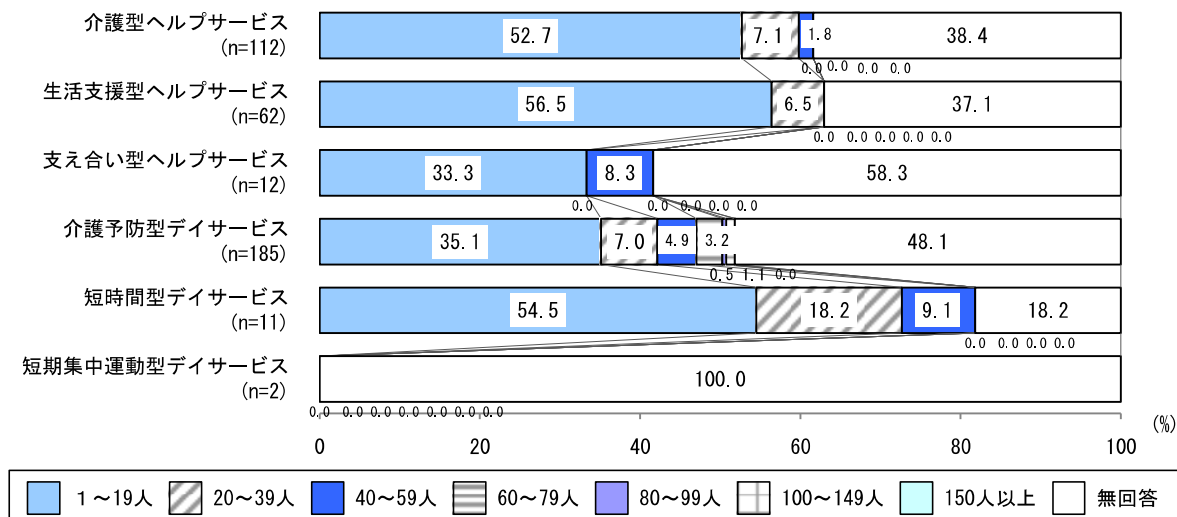


- 介護サービス事業者調査の結果 -

【図 2-1-4 提供サービスの種類別 サービスの利用者数（施設サービス）】



【図 2-1-5 提供サービスの種類別 サービスの利用者数（総合事業）】

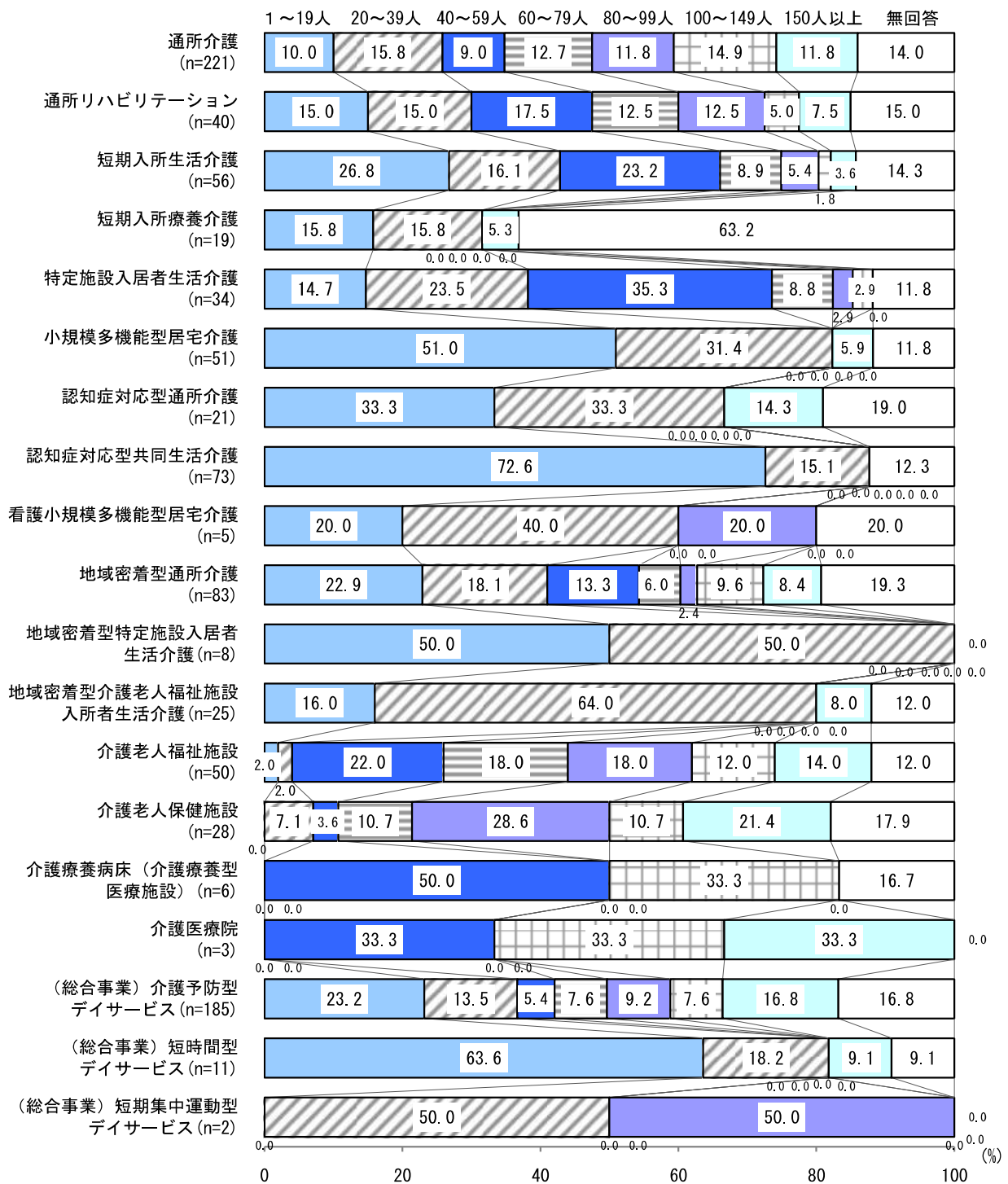


(2) 月平均の利用者数

問3-2 貴事業所における平成30年4月から平成31年3月までの月平均の利用者数について御記入ください。(問3の①で定員を御記入いただいた方のみ御回答ください。)

月平均の利用者数(定員の設定があるサービスのみ)

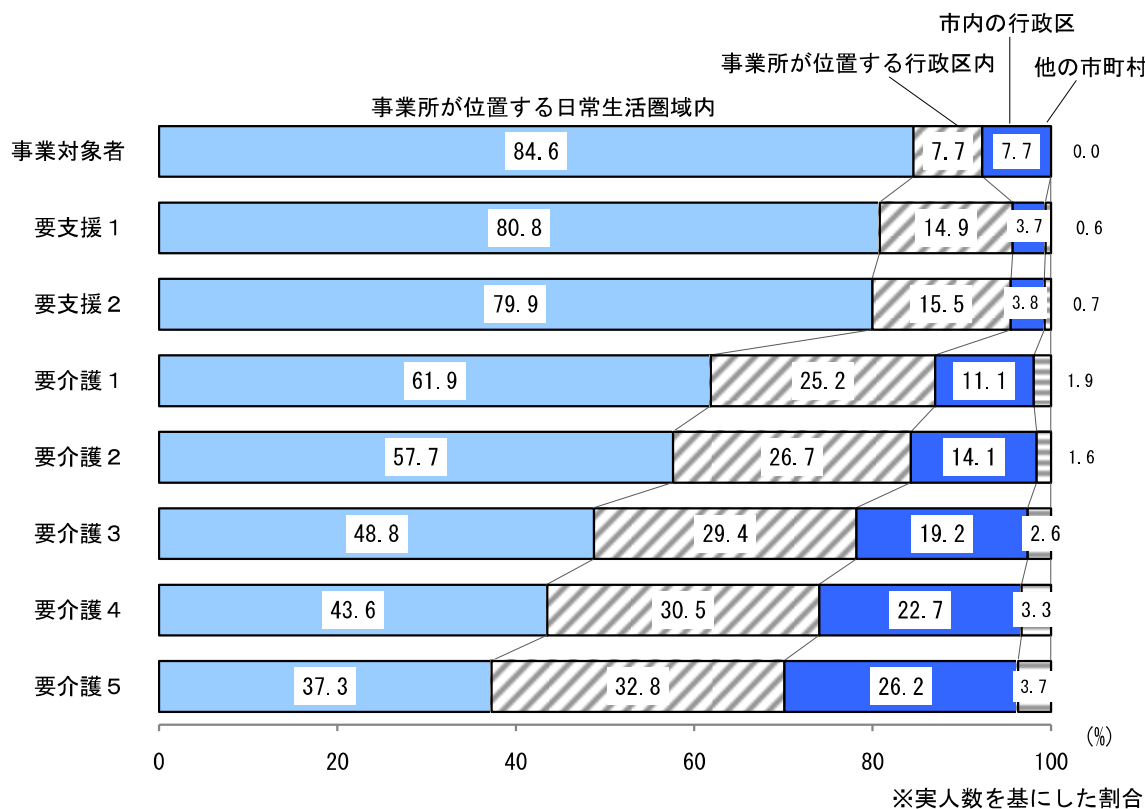
【図2-2 提供サービスの種類別 月平均の利用者数】



(3) 要介護度別・居住地別の利用者数

問4 問3②の利用者数について、要介護度別・居住地別の人数を御記入ください。

【図2-3 要介護度別・居住地別の利用者数】



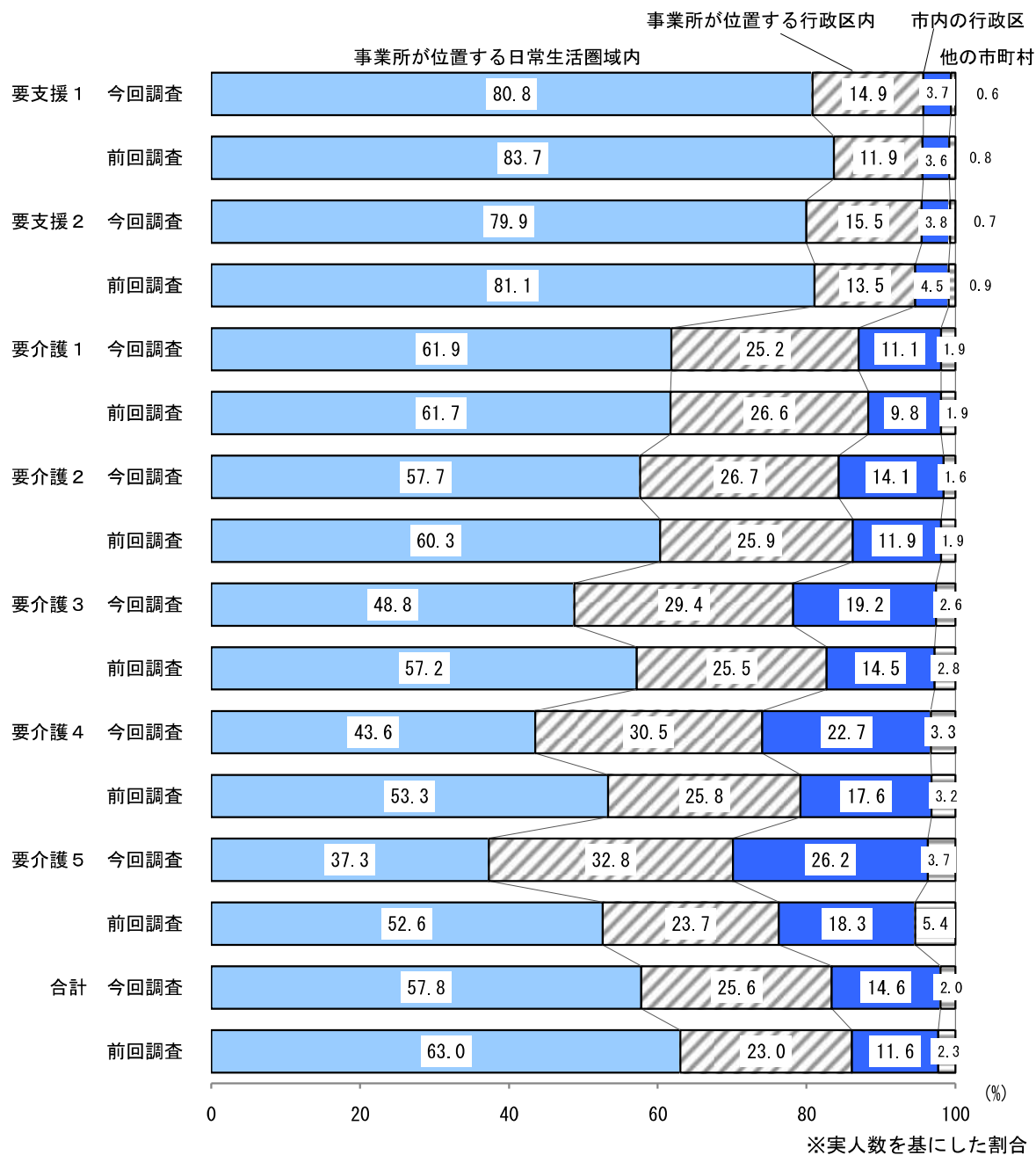
	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
事業対象者	252	23	23	0	298
要支援1	3,583	663	162	28	4,436
要支援2	6,525	1,269	313	56	8,163
要介護1	7,293	2,967	1,306	220	11,786
要介護2	9,496	4,390	2,317	263	16,466
要介護3	5,639	3,400	2,222	298	11,559
要介護4	3,326	2,324	1,732	250	7,632
要介護5	2,280	2,003	1,604	228	6,115
合計	38,394	17,039	9,679	1,343	66,455

要介護度別に利用者数をみると、要介護度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」が最も多くなっています。しかし、要介護度が重度になるほど「事業所が位置する行政区内」や「市内の行政区」の割合が高くなる傾向にあります。(図2-3)

- 介護サービス事業者調査の結果 -

前回調査と比較すると、各要介護度で「事業所が位置する日常生活圏域内」の割合は低くなり、「事業所が位置する行政区内」の割合が高くなっています。(図2-3-1)

【図 2-3-1 経年比較 要介護度別・居住地別の利用者数】



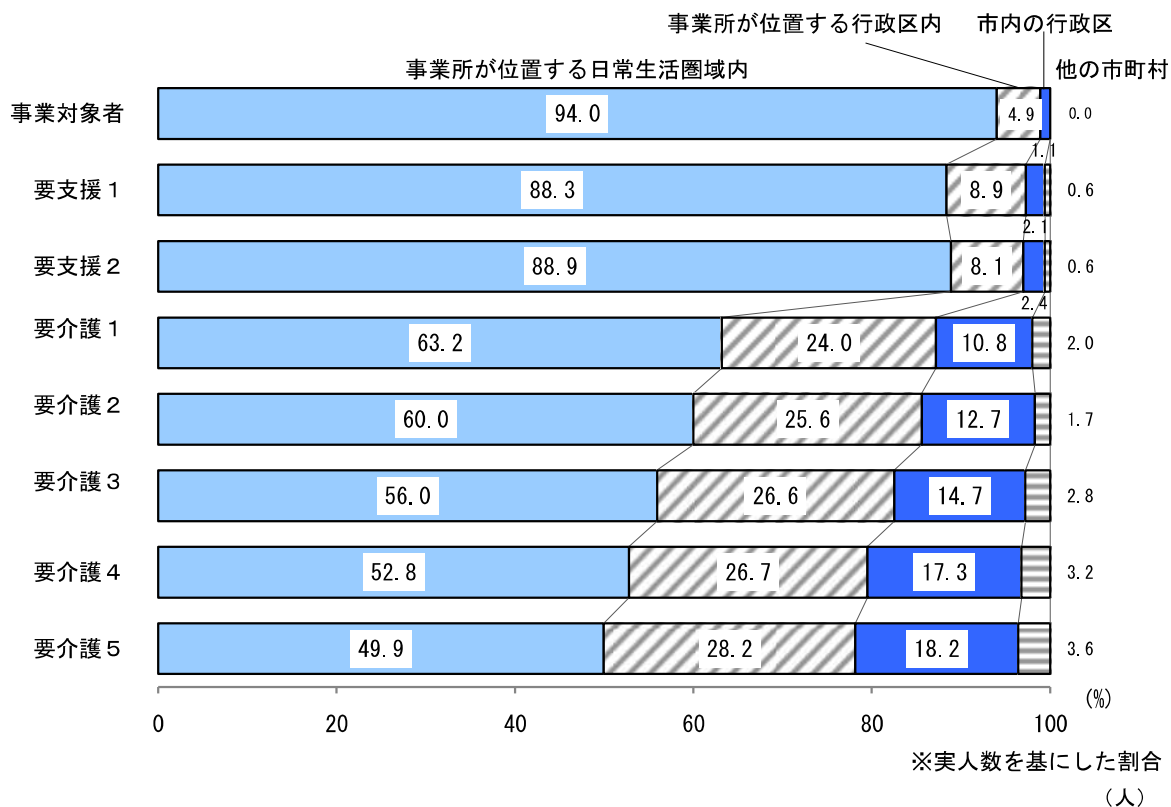
<前回調査>

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
要支援 1	6,427	913	274	64	7,678
要支援 2	10,367	1,720	573	119	12,779
要介護 1	10,502	4,521	1,665	325	17,013
要介護 2	14,407	6,192	2,840	458	23,897
要介護 3	9,552	4,252	2,425	468	16,697
要介護 4	5,990	2,898	1,978	365	11,231
要介護 5	5,043	2,272	1,751	517	9,583
合計	62,288	22,768	11,506	2,316	98,878

- 介護サービス事業者調査の結果 -

居宅サービスの利用者数をみると、要介護度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」が最も多くなっており、要支援1，2は8割台、要介護1，2は6割台、要介護3，4は5割台、要介護5は49.9%を占めています。しかし、要介護度が重度になるほど「事業所が位置する行政区内」や「市内の行政区」の割合が高くなる傾向にあります。（図2-3-2）

【図 2-3-2 要介護度別・居住地別の利用者数（居宅サービス）】

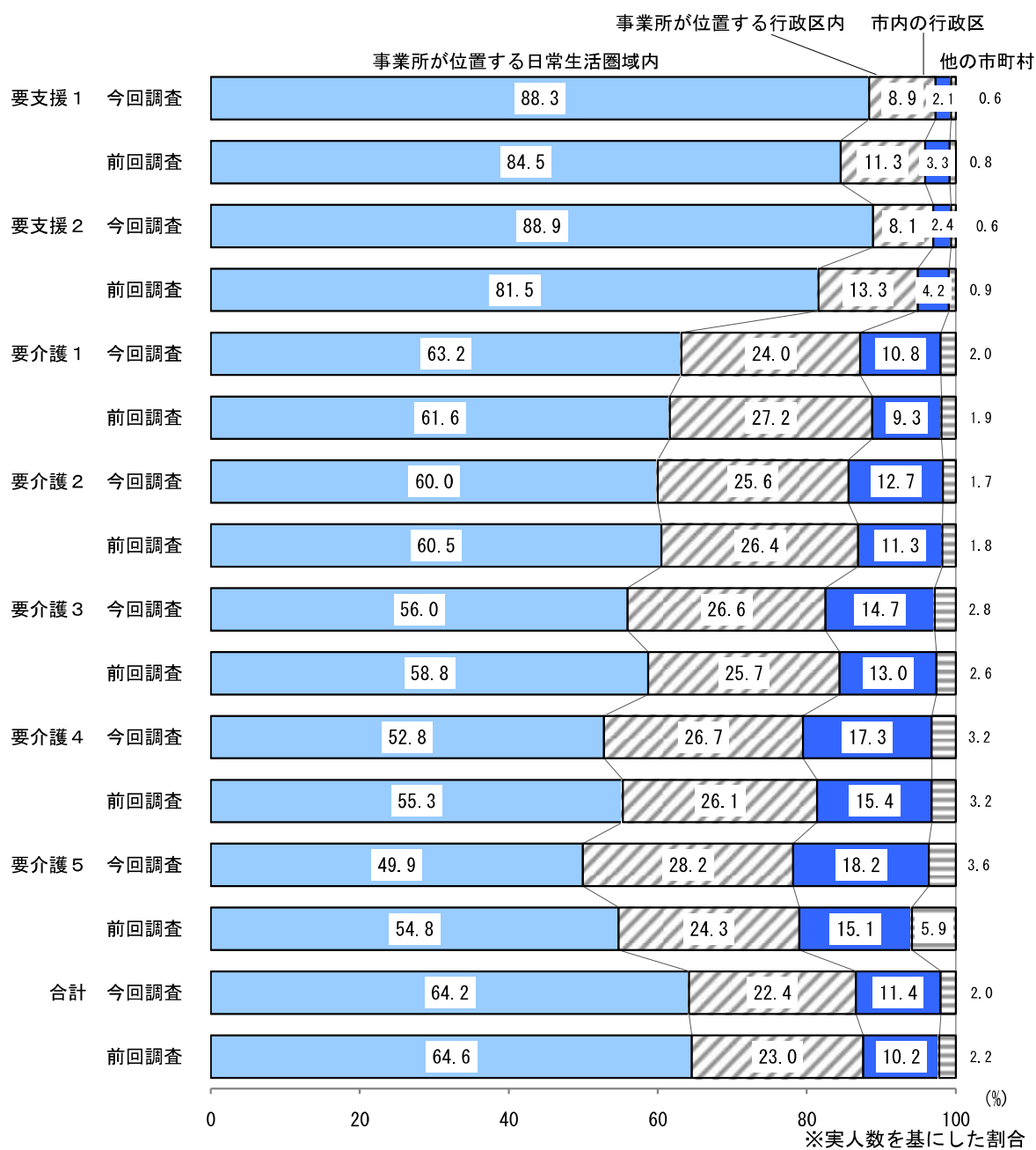


	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
事業対象者	173	9	2	0	184
要支援1	2,941	297	70	21	3,329
要支援2	5,250	477	144	34	5,905
要介護1	6,569	2,499	1,122	211	10,401
要介護2	8,619	3,677	1,831	238	14,365
要介護3	4,679	2,223	1,228	232	8,362
要介護4	2,486	1,259	814	149	4,708
要介護5	1,708	966	623	124	3,421
合計	32,425	11,407	5,834	1,009	50,675

- 介護サービス事業者調査の結果 -

前回調査と比較すると、要介護3以降では「事業所が位置する日常生活圏域内」の割合は低くなり、「事業所が位置する行政区内」の割合が高くなっています。(図2-3-3)

【図2-3-3 経年比較 要介護度別・居住地別の利用者数（居宅サービス）】



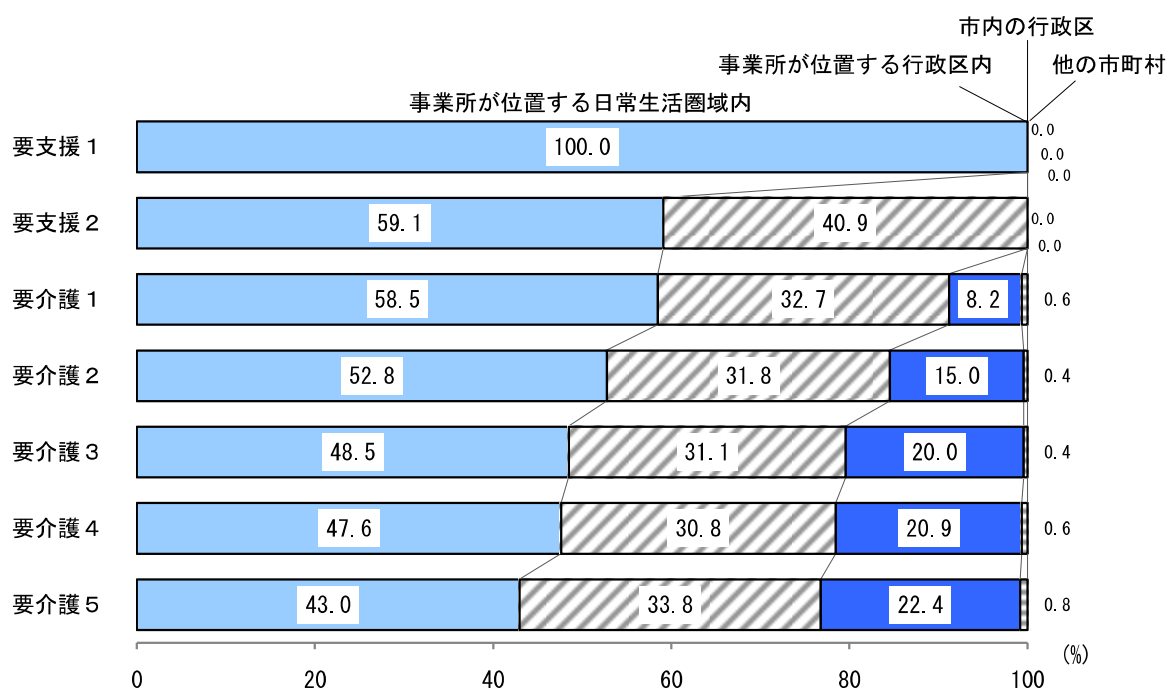
<前回調査>

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
要支援1	6,111	820	238	61	7,230
要支援2	9,816	1,605	508	112	12,041
要介護1	9,428	4,156	1,425	293	15,302
要介護2	12,797	5,591	2,382	381	21,151
要介護3	7,713	3,369	1,704	340	13,126
要介護4	4,298	2,024	1,195	251	7,768
要介護5	3,747	1,662	1,033	401	6,843
合計	53,910	19,227	8,485	1,839	83,461

- 介護サービス事業者調査の結果 -

地域密着型サービスの利用者数をみると、要介護度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」が最も多くなっていますが、要介護度が重度になるほど割合が低くなる傾向にあり、「市内の行政区」の割合が高くなる傾向にあります。（図2-3-4）

【図 2-3-4 要介護度別・居住地別の利用者数（地域密着型サービス）】



※実人数を基にした割合

※“事業対象者”の利用者はいないので省く

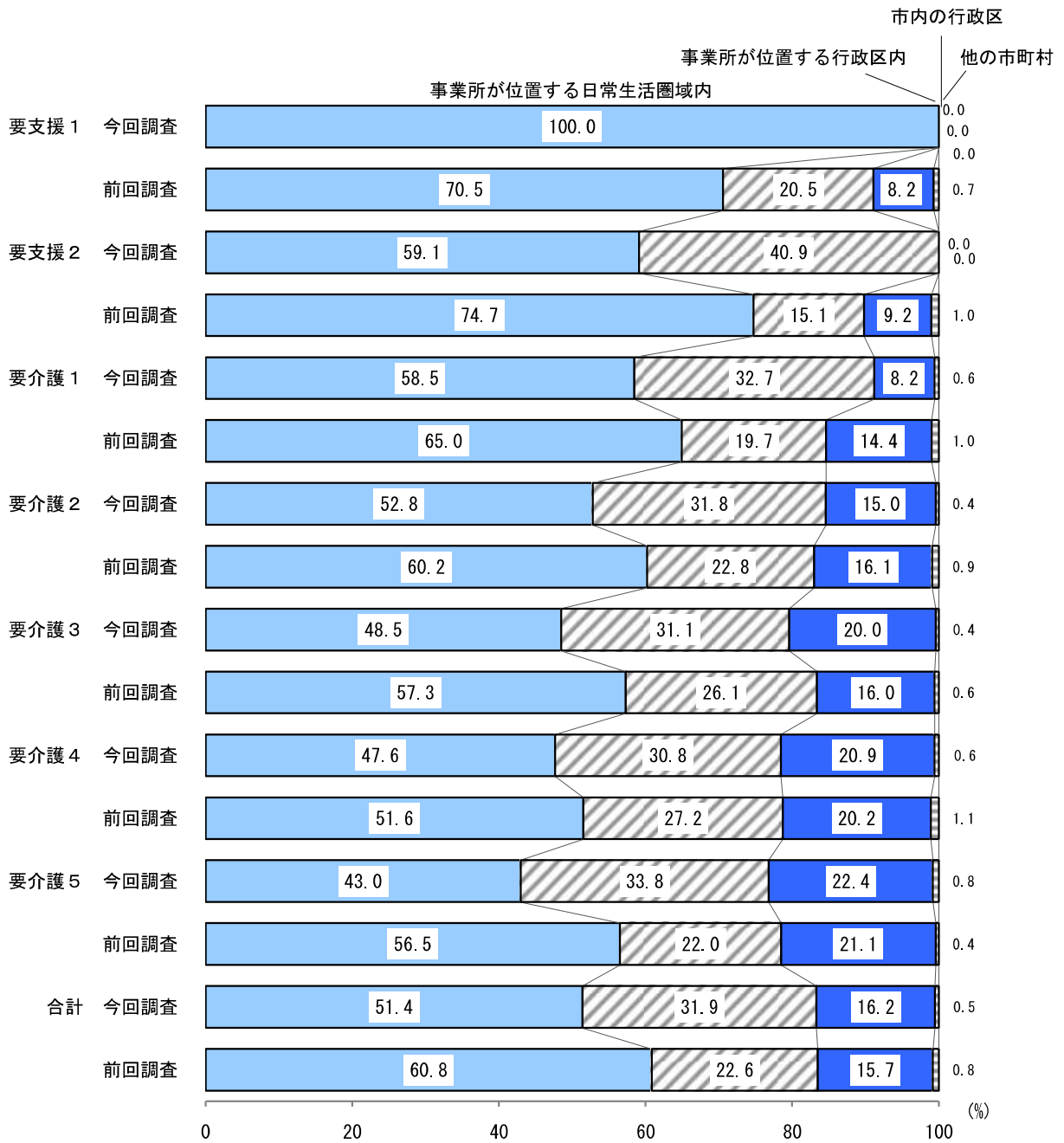
(人)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
事業対象者	0	0	0	0	0
要支援 1	5	0	0	0	5
要支援 2	13	9	0	0	22
要介護 1	705	394	99	7	1,205
要介護 2	816	491	231	6	1,544
要介護 3	637	409	263	5	1,314
要介護 4	389	252	171	5	817
要介護 5	226	178	118	4	526
合計	2,791	1,733	882	27	5,433

- 介護サービス事業者調査の結果 -

前回調査と比較すると、要支援1以外の各要介護度で「事業所が位置する日常生活圏域内」の割合は低くなっており、「事業所が位置する行政区内」の割合が高くなっています。(図2-3-5)

【図2-3-5 経年比較 要介護度別・居住地別の利用者数（地域密着型サービス）】



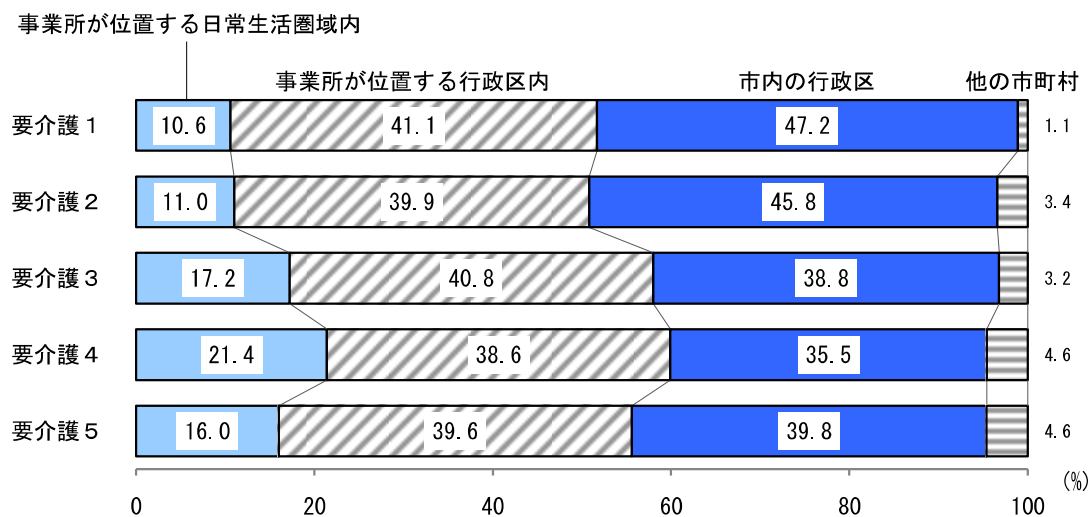
<前回調査>

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
要支援1	309	90	36	3	438
要支援2	525	106	65	7	703
要介護1	872	264	193	13	1,342
要介護2	1,097	416	293	16	1,822
要介護3	913	416	255	9	1,593
要介護4	527	278	206	11	1,022
要介護5	424	165	158	3	750
合計	4,667	1,735	1,206	62	7,670

- 介護サービス事業者調査の結果 -

施設サービスの利用者数をみると、要介護 1，2 は「市内の行政区」が最も多く、要介護 3，4 は「事業所が位置する行政区内」が最も多くなっており、要介護 5 ではそれら 2 項目が僅差で多くなっています。また、「事業所が位置する日常生活圏域内」では要介護 4 の割合が 21.4% と他の要介護度に比べて高い割合になっています。(図2-3-6)

【図 2-3-6 要介護度別・居住地別の利用者数（施設サービス）】



※実人数を基にした割合

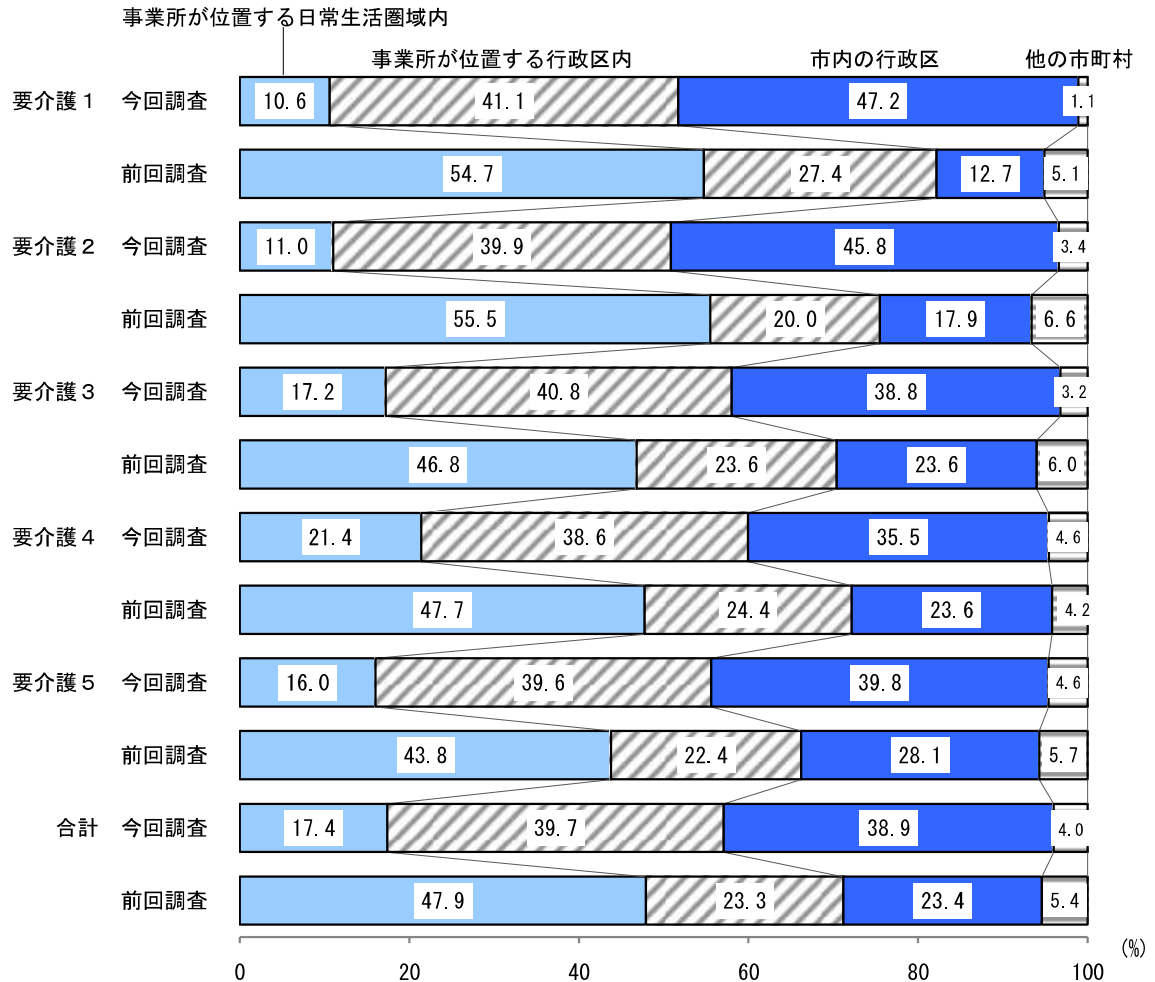
※ “事業対象者”，“要支援 1”，“要支援 2” の利用者はいないので省く
(人)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
事業対象者	0	0	0	0	0
要支援 1	0	0	0	0	0
要支援 2	0	0	0	0	0
要介護 1	19	74	85	2	180
要介護 2	61	222	255	19	557
要介護 3	323	768	731	61	1,883
要介護 4	451	813	747	96	2,107
要介護 5	346	859	863	100	2,168
合計	1,200	2,736	2,681	278	6,895

- 介護サービス事業者調査の結果 -

前回調査と比較すると、要介護度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」の割合は大幅に低くなっており、「事業所が位置する行政区内」と「市内の行政区」の割合が大幅に高くなっています。(図2-3-7)

【図 2-3-7 経年比較 要介護度別・居住地別の利用者数（施設サービス）】



※実人数を基にした割合

※今回調査では“要支援1”，“要支援2”の利用者はいないので省く

<前回調査>

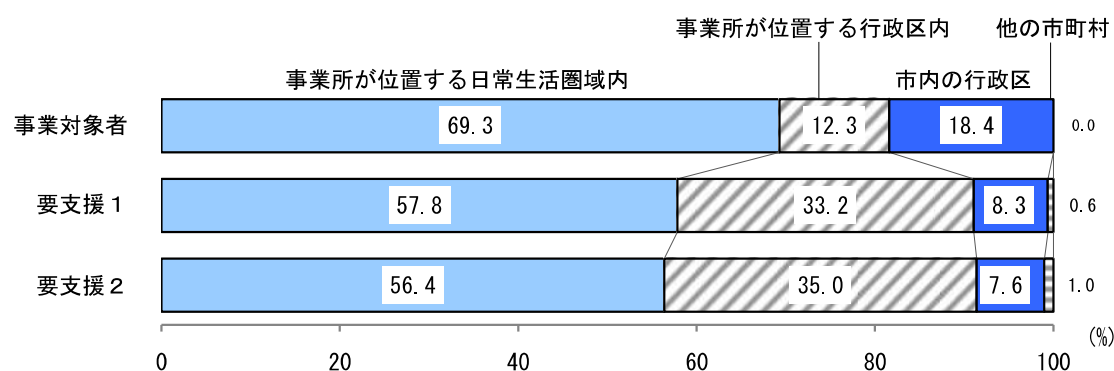
(人)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
要支援1	7	3	0	0	10
要支援2	26	9	0	0	35
要介護1	202	101	47	19	369
要介護2	513	185	165	61	924
要介護3	926	467	466	119	1,978
要介護4	1,165	596	577	103	2,441
要介護5	872	445	560	113	1,990
合計	3,711	1,806	1,815	415	7,747

- 介護サービス事業者調査の結果 -

総合事業の利用者数をみると、要介護度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」が5～6割台を占めています。また、事業対象者は「市内の行政区」の割合が要支援1，2に比べて高くなっており、要支援1，2では「事業所が位置する行政区内」の割合が事業対象者に比べて高くなっていきます。(図2-3-8)

【図 2-3-8 要介護度別・居住地別の利用者数（総合事業）】



※実人数を基にした割合

※“要介護1～5”の利用者はいないので省く

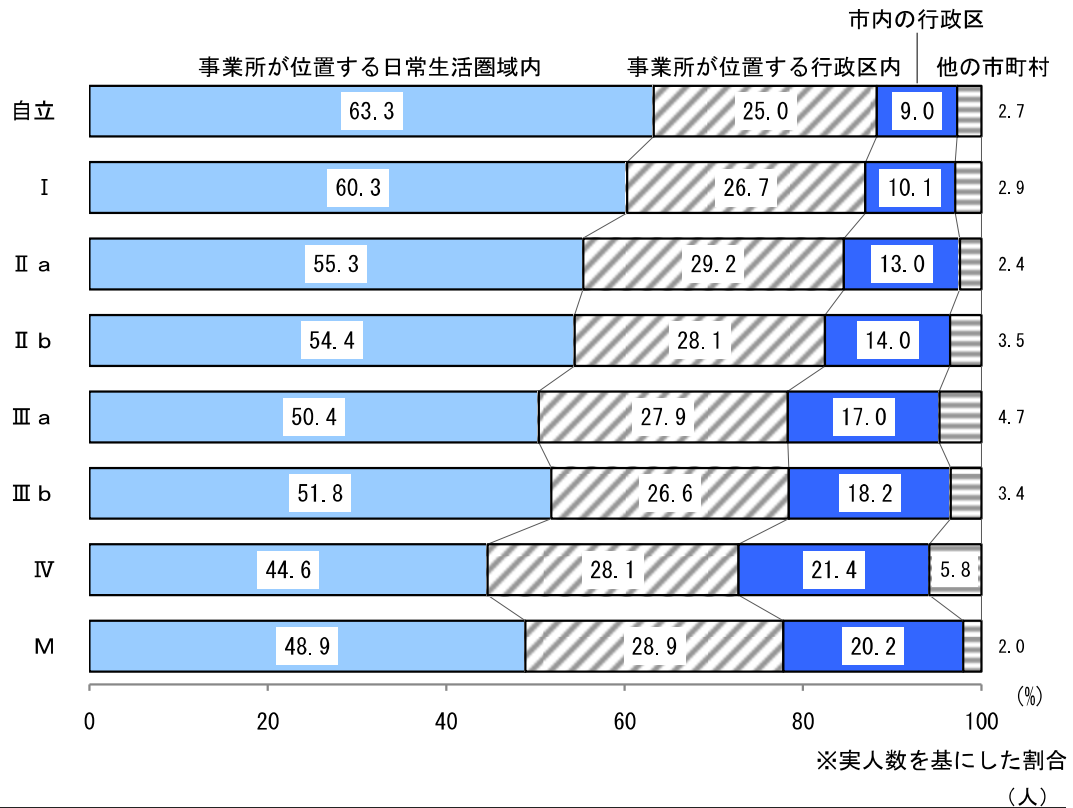
(人)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
事業対象者	79	14	21	0	114
要支援 1	637	366	92	7	1,102
要支援 2	1,262	783	169	22	2,236
要介護 1	0	0	0	0	0
要介護 2	0	0	0	0	0
要介護 3	0	0	0	0	0
要介護 4	0	0	0	0	0
要介護 5	0	0	0	0	0
合計	1,978	1,163	282	29	3,452

(4) 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数

問4-2 問3②の利用者数について、認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の人数を御記入ください。

【図2-4 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数】



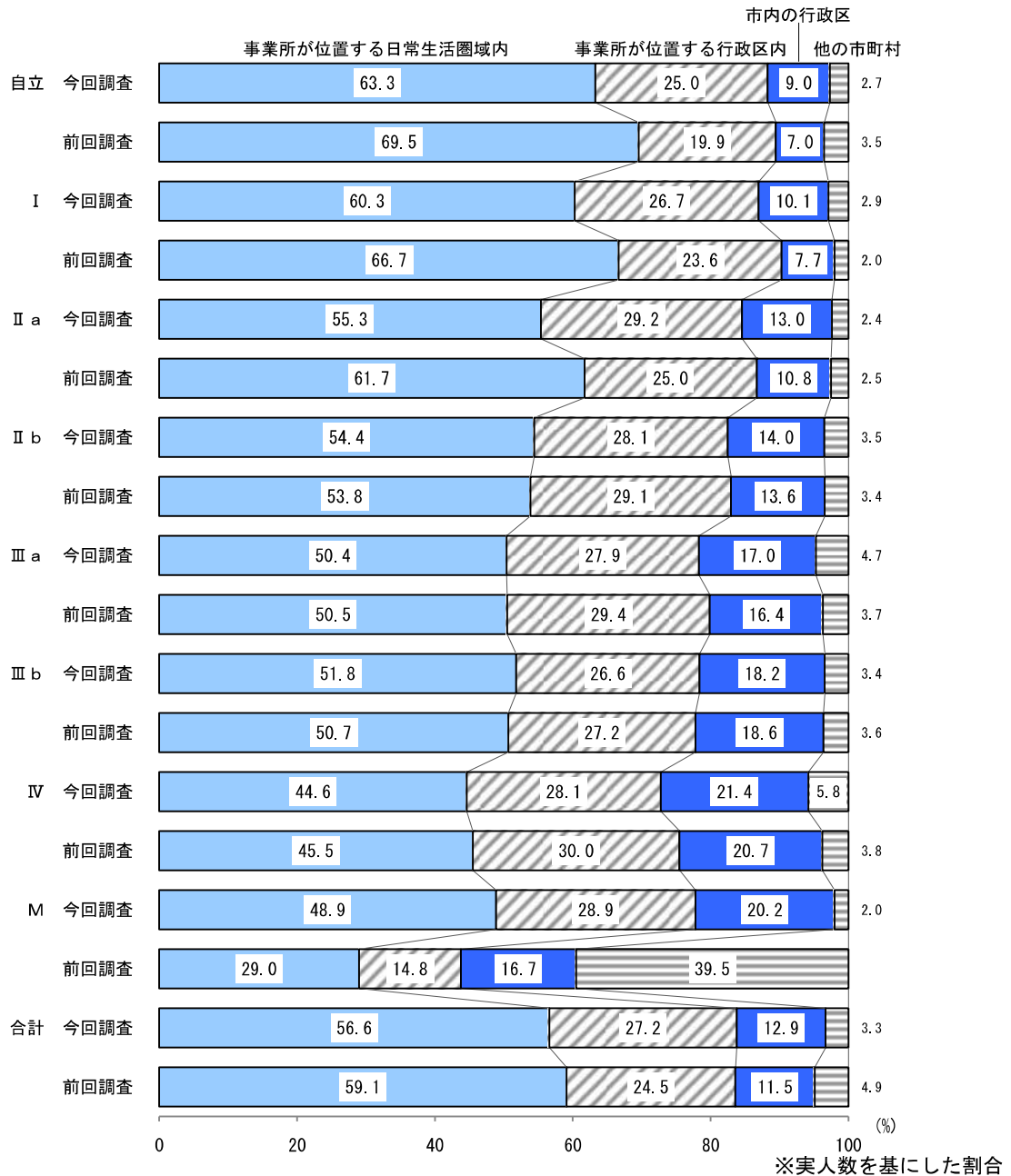
	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	9,771	3,867	1,387	420	15,445
I	9,257	4,096	1,546	448	15,347
II a	5,538	2,926	1,302	241	10,007
II b	6,049	3,124	1,563	390	11,126
III a	4,517	2,494	1,522	421	8,954
III b	1,884	969	662	122	3,637
IV	1,522	957	731	199	3,409
M	480	284	198	20	982
合計	39,018	18,717	8,911	2,261	68,907

認知症高齢者の日常生活自立度別で利用者数をみると、認知症の程度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」が最も多くなっています。しかし、認知症の程度が重度になるほど「市内の行政区」の割合が高くなる傾向がみられます。(図2-4)

- 介護サービス事業者調査の結果 -

前回調査と比較すると、「事業所が位置する行政区内」は、自立やⅠ，Ⅱ a の割合が高くなっていますが，Ⅱ b 以降の割合は低くなっています。また，いずれも「市内の行政区」の割合が高くなっています。（図2-4-1）

【図 2-4-1 経年比較 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数】



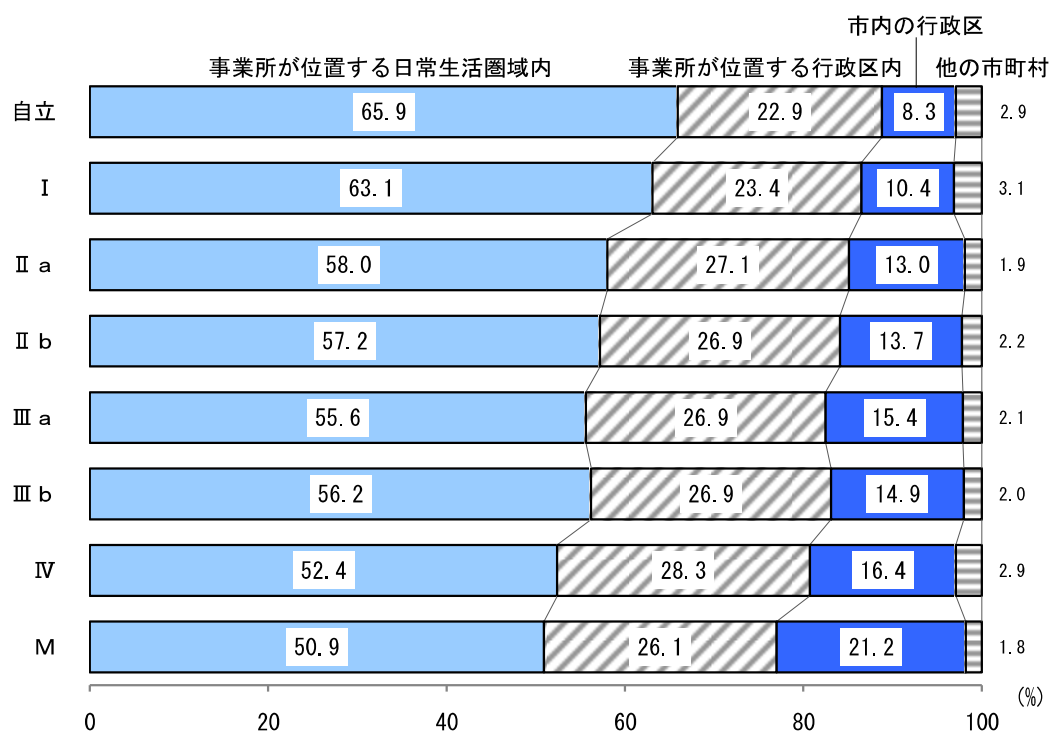
<前回調査>

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	12,158	3,488	1,228	620	17,494
Ⅰ	11,054	3,909	1,268	331	16,562
Ⅱ a	6,301	2,552	1,104	251	10,208
Ⅱ b	5,620	3,043	1,422	356	10,441
Ⅲ a	4,469	2,600	1,455	329	8,853
Ⅲ b	1,968	1,055	721	141	3,885
Ⅳ	1,802	1,190	820	151	3,963
M	1,094	560	629	1,492	3,775
合計	44,466	18,397	8,647	3,671	75,181

- 介護サービス事業者調査の結果 -

居宅サービスの利用者数をみると、認知症の程度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」が最も多くなっています。しかし、認知症の程度が重度になるほど「市内の行政区」の割合が高くなる傾向がみられます。（図2-4-2）

【図 2-4-2 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数（居宅サービス）】



※実人数を基にした割合

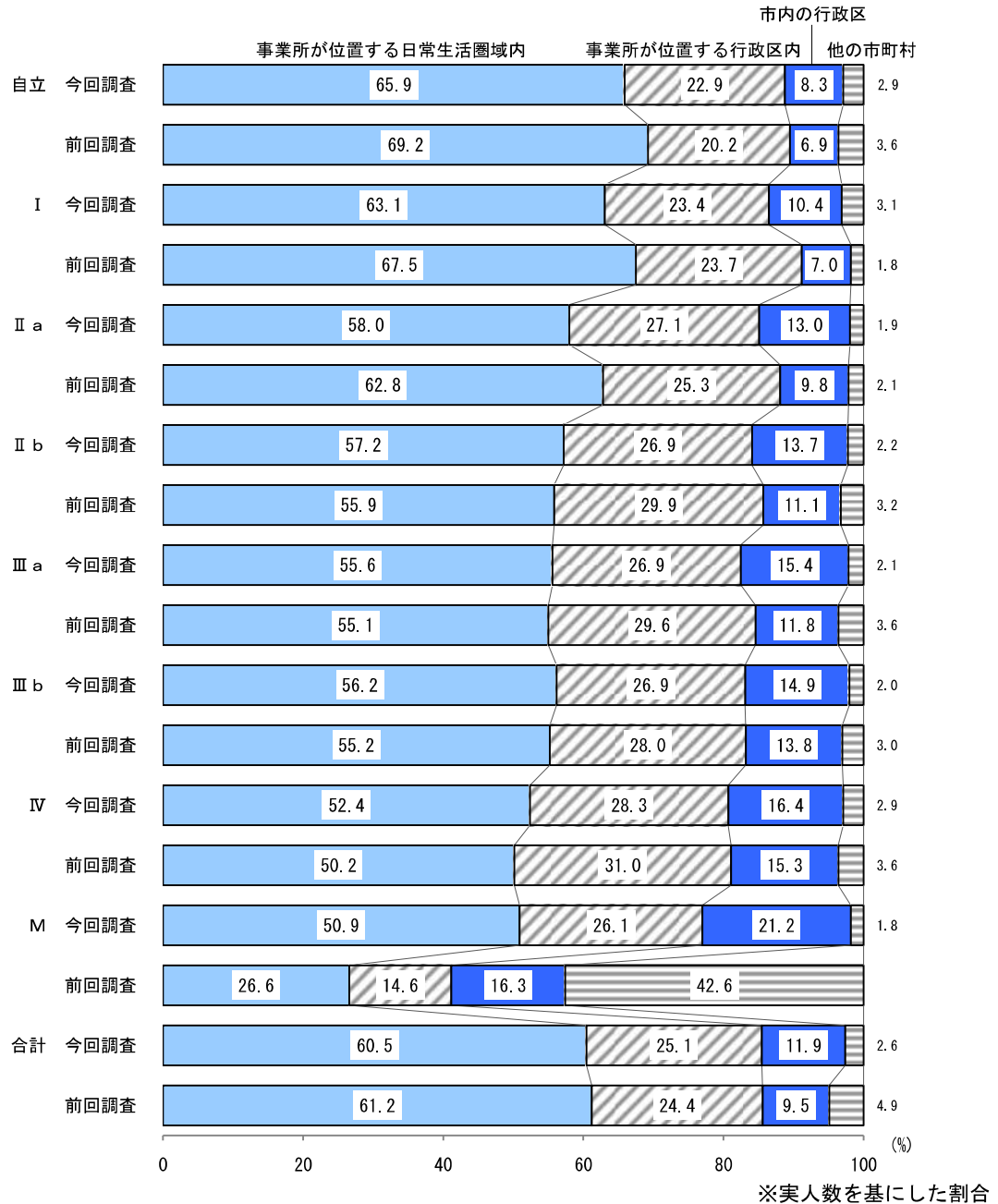
(人)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	7,950	2,761	1,003	355	12,069
I	7,548	2,803	1,246	365	11,962
II a	4,139	1,931	926	139	7,135
II b	4,380	2,064	1,051	168	7,663
III a	2,851	1,378	788	109	5,126
III b	1,128	540	300	40	2,008
IV	912	493	286	51	1,742
M	370	190	154	13	727
合計	29,278	12,160	5,754	1,240	48,432

- 介護サービス事業者調査の結果 -

前回調査と比較すると、自立やⅠ，Ⅱ aでは「事業所が位置する日常生活圏域内」の割合が低くなっています。また、認知症の程度にかかわらず「市内の行政区」の割合が高くなっています。(図2-4-3)

【図 2-4-3 経年比較 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数（居宅サービス）】

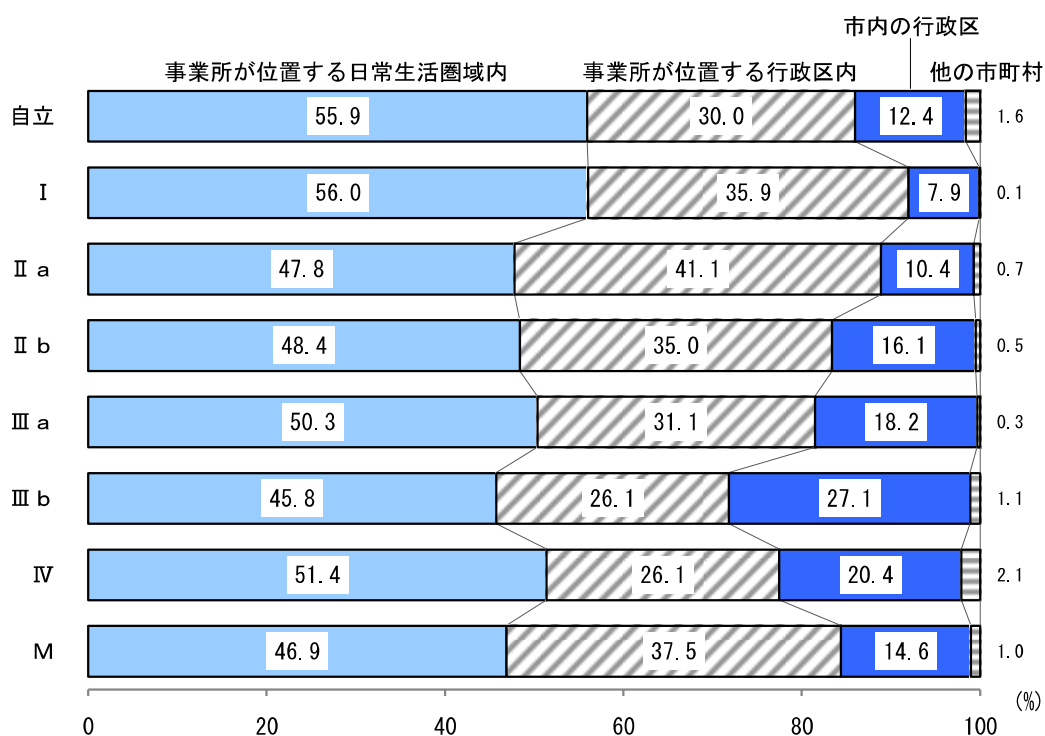


<前回調査>					
	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	11,217	3,283	1,126	590	16,216
Ⅰ	10,517	3,690	1,099	286	15,592
Ⅱ a	5,660	2,283	882	187	9,012
Ⅱ b	4,882	2,612	968	279	8,741
Ⅲ a	3,377	1,814	724	219	6,134
Ⅲ b	1,436	729	359	77	2,601
Ⅳ	1,166	720	355	83	2,324
Ⅴ	887	486	545	1,422	3,340
合計	39,142	15,617	6,058	3,143	63,960

- 介護サービス事業者調査の結果 -

地域密着型サービスの利用者数をみると、認知症の程度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」が最も多くなっています。また、Ⅱ a では「事業所が位置する行政区内」が、Ⅲ b では「市内の行政区」が、それぞれ他に比べて高い割合になっています。（図2-4-4）

【図2-4-4 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数（地域密着型サービス）】



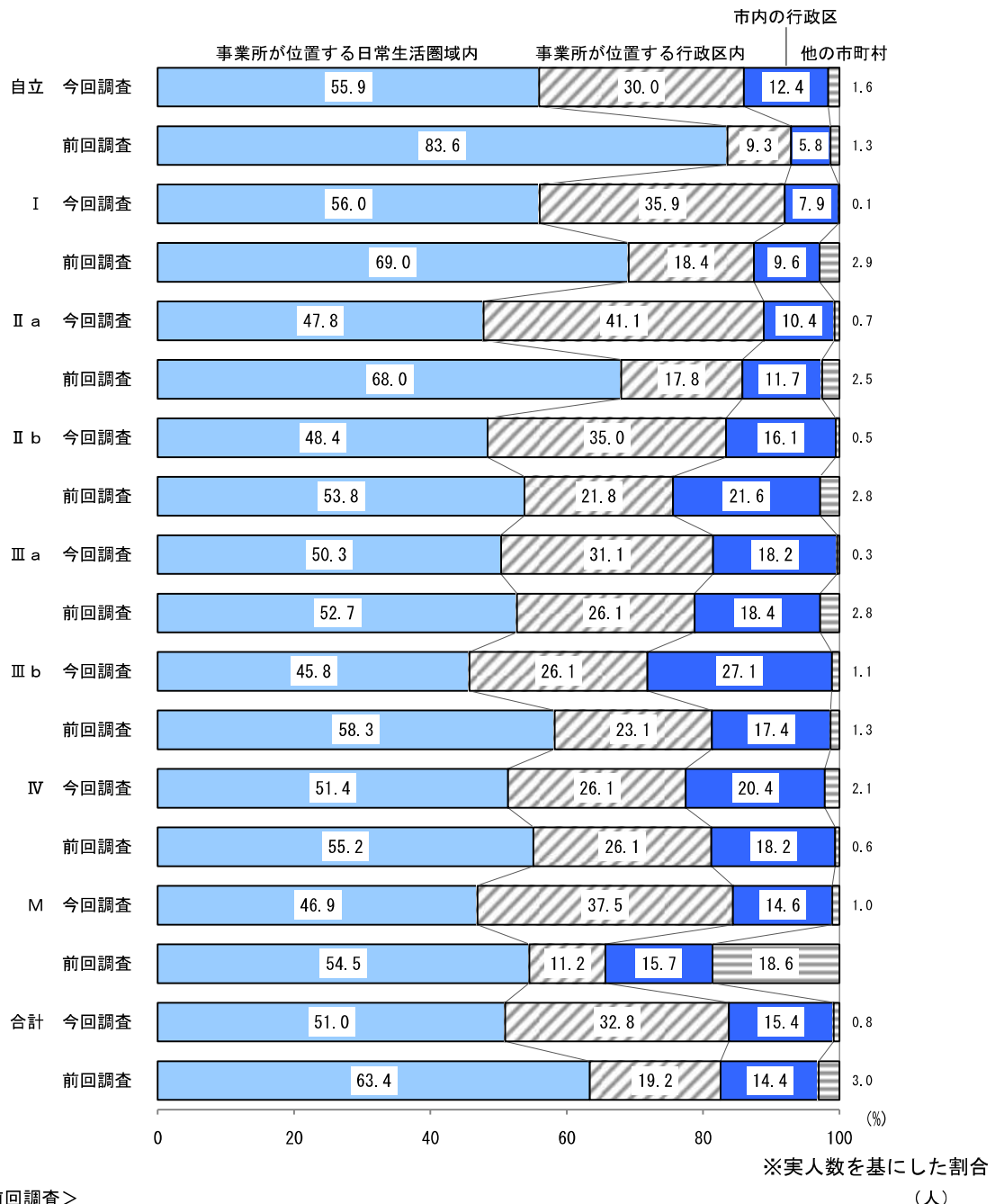
※実人数を基にした割合
(人)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	373	200	83	11	667
I	376	241	53	1	671
Ⅱ a	258	222	56	4	540
Ⅱ b	418	302	139	4	863
Ⅲ a	458	283	166	3	910
Ⅲ b	174	99	103	4	380
Ⅳ	217	110	86	9	422
M	45	36	14	1	96
合計	2,319	1,493	700	37	4,549

- 介護サービス事業者調査の結果 -

前回調査と比較すると、認知症の程度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」の割合は低くなっており、「事業所が位置する行政区内」の割合が高くなっています。(図2-4-5)

【図2-4-5 経年比較 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数（地域密着型サービス）】



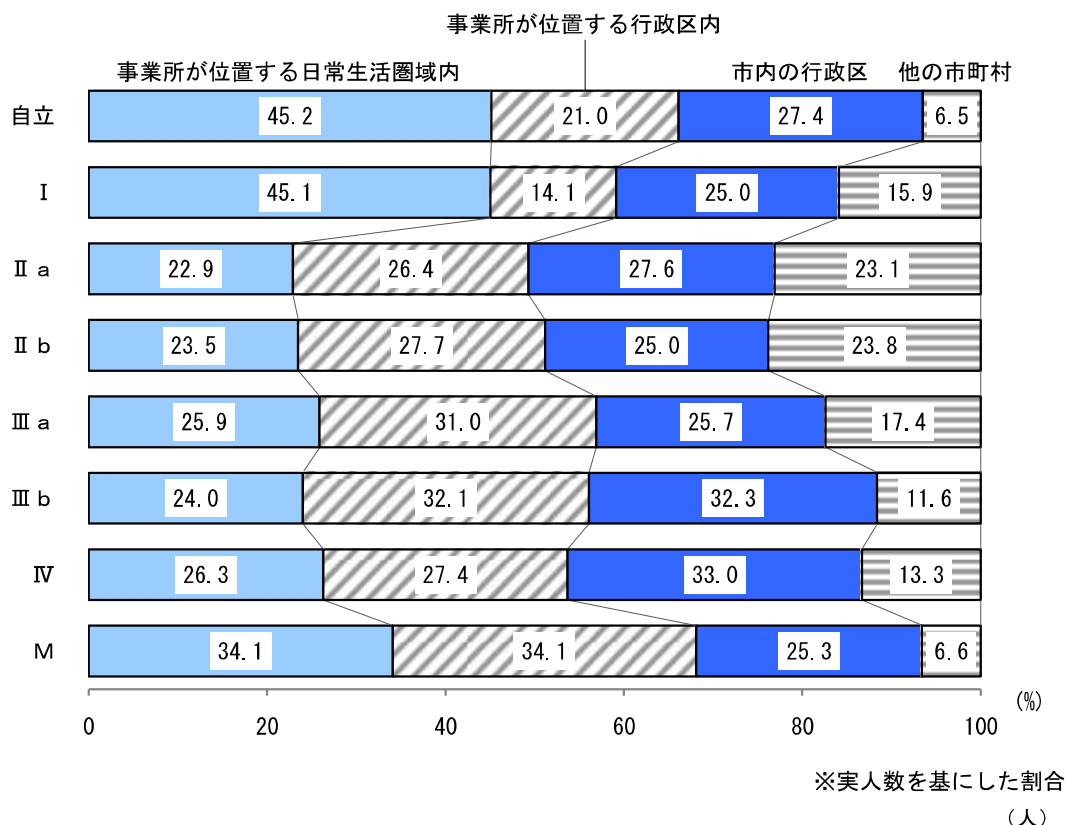
<前回調査>

	事業所が位置する 日常生活圏域内	事業所が位置する 行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	906	101	63	14	1,084
I	423	113	59	18	613
II a	482	126	83	18	709
II b	478	194	192	25	889
III a	520	257	181	28	986
III b	278	110	83	6	477
IV	288	136	95	3	522
M	170	35	49	58	312
合計	3,545	1,072	805	170	5,592

- 介護サービス事業者調査の結果 -

施設サービスの利用者数をみると、自立とⅠは「事業所が位置する日常生活圏域内」が最も多くなっています。Ⅱ aは「市内の行政区」、Ⅱ bは「事業所が位置する行政区内」が最も多いですが、「他の市町村」の割合が他に比べ高くなっています。Ⅲ aでは「事業所が位置する行政区内」が最も多く、Ⅲ bでは「市内の行政区」が最も多いが僅差で「事業所が位置する行政区内」も多くなっています。Ⅳでは「市内の行政区」が最も多く、Mは「事業所が位置する日常生活圏域内」と「事業所が位置する行政区内」が同率で最も多くなっています。(図2-4-6)

【図 2-4-6 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数（施設サービス）】

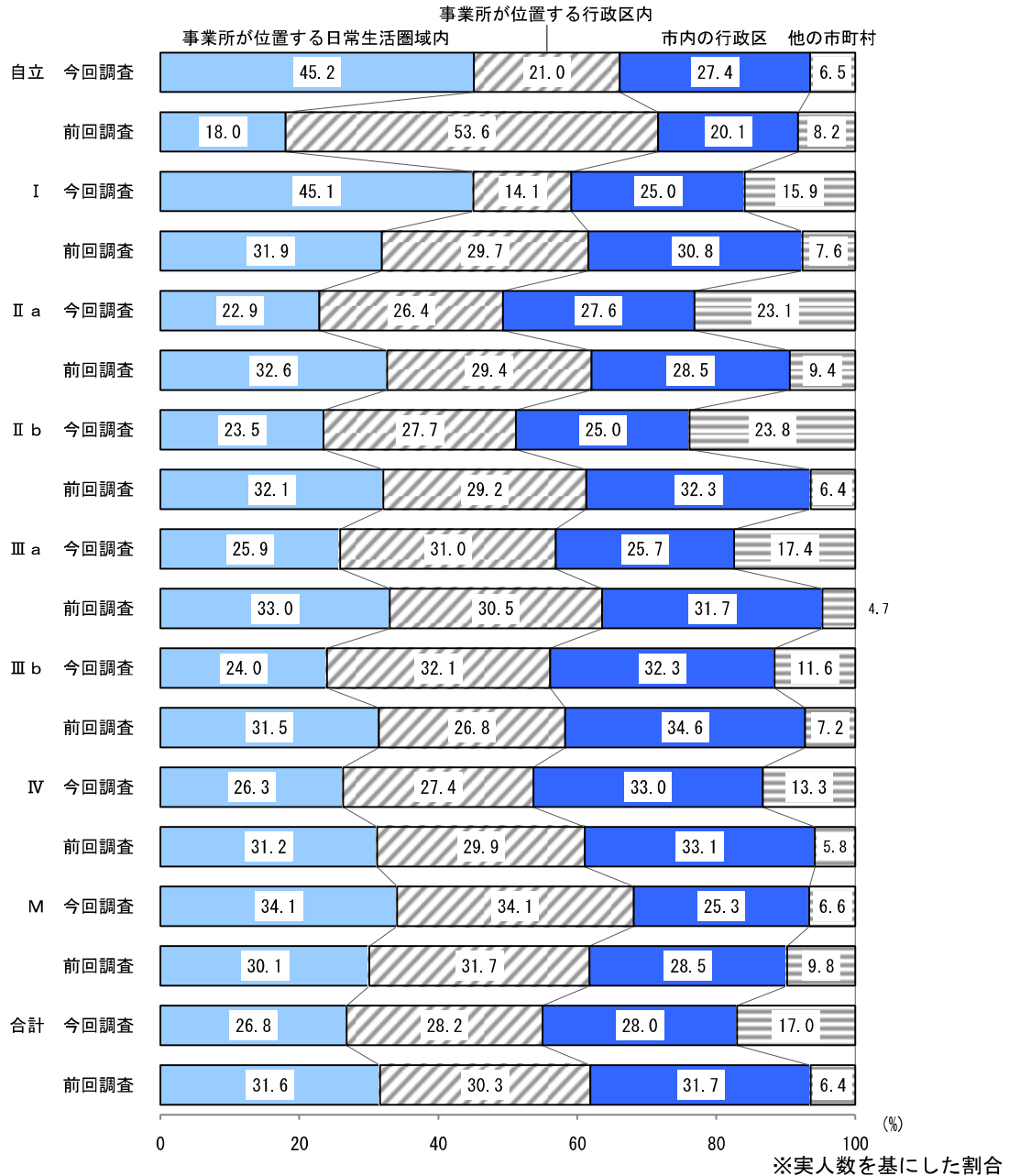


	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	28	13	17	4	62
Ⅰ	173	54	96	61	384
Ⅱ a	96	111	116	97	420
Ⅱ b	213	251	227	216	907
Ⅲ a	446	533	442	300	1,721
Ⅲ b	162	217	218	78	675
Ⅳ	272	284	342	138	1,036
M	31	31	23	6	91
合計	1,421	1,494	1,481	900	5,296

- 介護サービス事業者調査の結果 -

前回調査と比較すると、「事業所が位置する日常生活圏域内」では、自立とⅠの割合が高くなっており、Ⅱa～Ⅳの割合は低くなっています。また、自立とⅠは「事業所が位置する行政区内」の割合は低くなっており、Ⅱa～Ⅳでは「他の市町村」の割合が高くなっています。(図2-4-7)

【図2-4-7 経年比較 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の利用者数（施設サービス）】



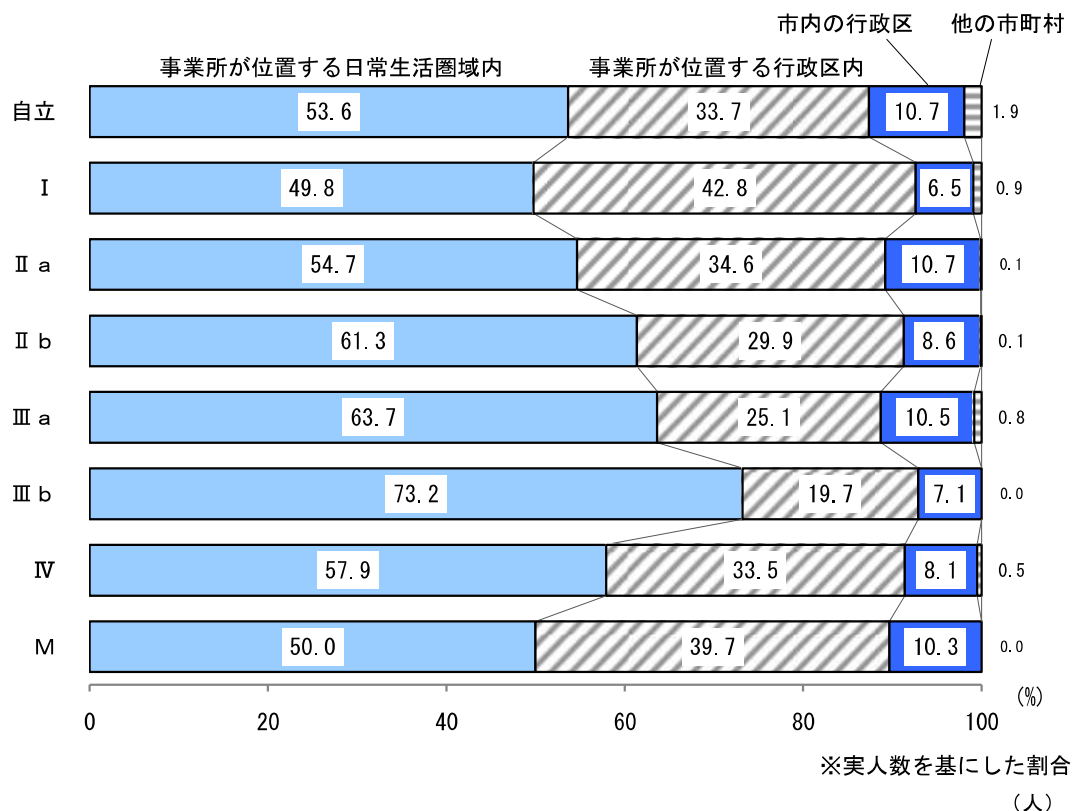
<前回調査>

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	35	104	39	16	194
Ⅰ	114	106	110	27	357
Ⅱa	159	143	139	46	487
Ⅱb	260	237	262	52	811
Ⅲa	572	529	550	82	1,733
Ⅲb	254	216	279	58	807
Ⅳ	348	334	370	65	1,117
M	37	39	35	12	123
合計	1,779	1,708	1,784	358	5,629

- 介護サービス事業者調査の結果 -

総合事業の利用者数をみると、認知症の程度にかかわらず「事業所が位置する日常生活圏域内」が最も多く、なかでもⅢbが高い割合になっています。(図2-4-8)

【図2-4-8 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別利用者人数（総合事業）】

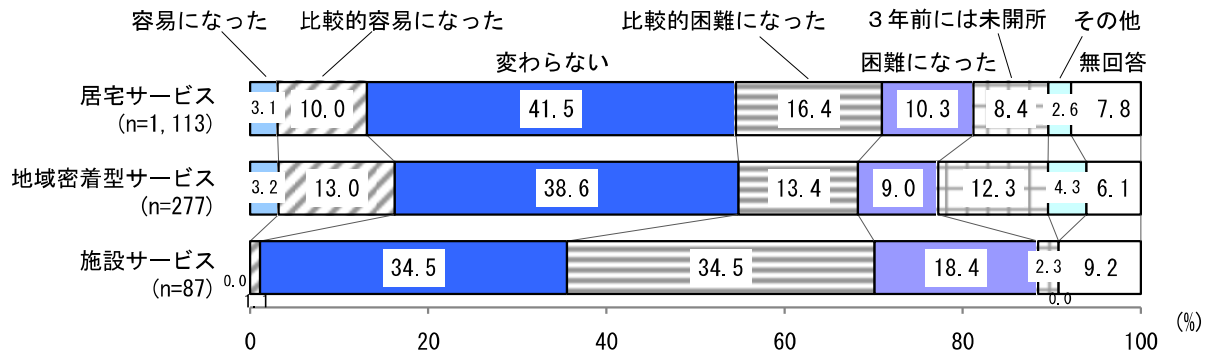


	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内 (左記を除く)	市内の行政区	他の市町村	合計
自立	1,420	893	284	50	2,647
I	1,160	998	151	21	2,330
II a	1,045	662	204	1	1,912
II b	1,038	507	146	2	1,693
III a	762	300	126	9	1,197
III b	420	113	41	0	574
IV	121	70	17	1	209
M	34	27	7	0	68
合計	6,000	3,570	976	84	10,630

(5) 利用者の確保状況

問5 貴事業所における利用者の確保状況について、3年前と比較して変化がある場合は、その違いについてお答えください。

【図2-5 提供サービスの種類別 利用者の確保状況】



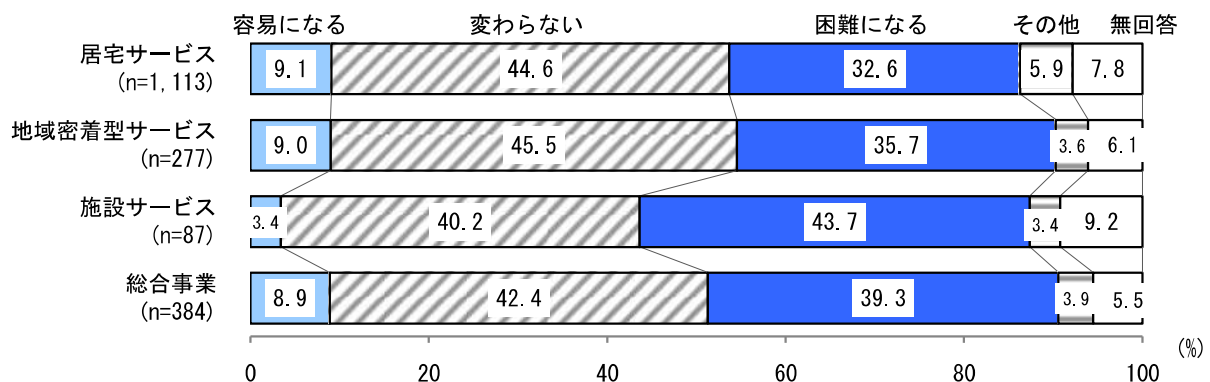
※「総合事業」は、平成29年度に新設したサービスのため省略

3年前と比較した場合の利用者の確保状況を、提供サービスの種類別でみると、居宅サービスと地域密着型サービスは「変わらない」が最も多くなっています。施設サービスでは「変わらない」と「比較的困難になった」が同率で最も多く、「比較的困難になった」と「困難になった」が他のサービスに比べて高い割合になっています。(図2-5)

(6) 3年後の利用者の確保状況の見通し

問6 貴事業所における3年後の利用者の確保は、現在と比較してどのようになるとお考えですか。

【図2-6 提供サービスの種類別 3年後の利用者の確保状況の見通し】



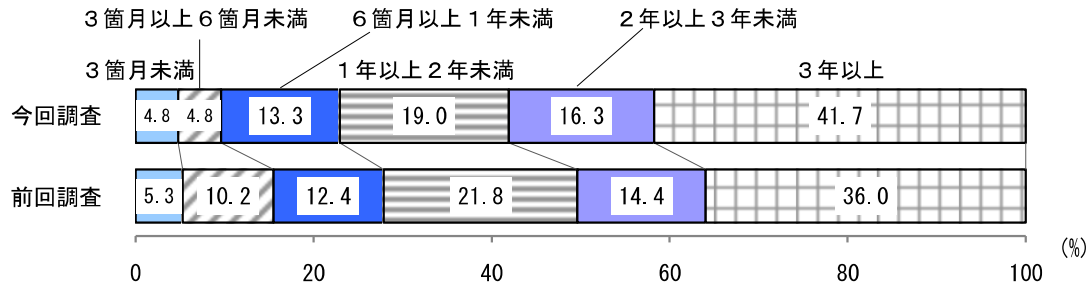
3年後の利用者の確保状況の見通しを、提供サービスの種類別でみると、居宅サービスや地域密着型サービス、総合事業は「変わらない」が4割台で最も多くなっていますが、これに次いで「困難になる」が3割台となっています。施設サービスでは「困難になる」が43.7%で最も多く、次いで「変わらない」が40.2%となっています。(図2-6)

施設・居住系サービス事業者の方にお伺いします（問7～問10）

（7）入所期間別の入所者数

問7 入所（入居）期間別の入所（入居）者数について御記入ください。（令和元年11月1日現在入所（入居）中の利用者についてお答えください）

【図2-7-1 経年比較 入所期間別の入所者数（特定施設入居者生活介護＋地域密着型特定施設入居者生活介護）】



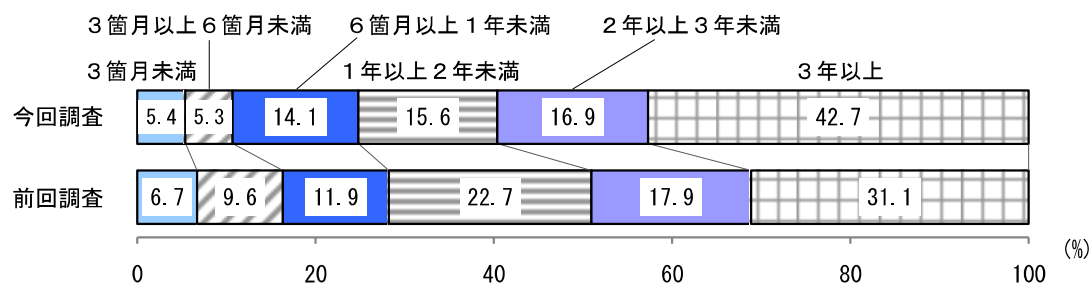
※実人数を基にした割合
(人)

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	63	63	174	249	213	546	1,308

特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護を含む）の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が41.7%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合が5.7ポイント高くなっています。（図2-7-1）

【図2-7-2 経年比較 入所期間別の入所者数（認知症対応型共同生活介護）】



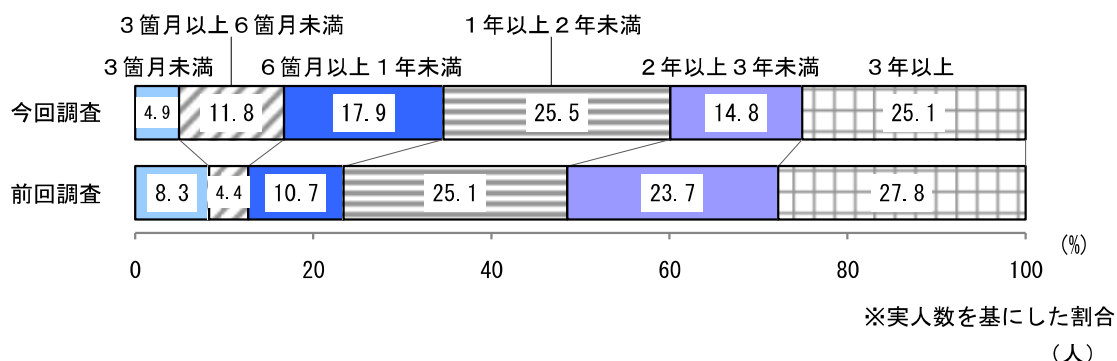
※実人数を基にした割合
(人)

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	58	57	152	168	182	459	1,076

認知症対応型共同生活介護の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が42.7%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合が11.6ポイント高くなっています。（図2-7-2）

【図 2-7-3 経年比較 入所期間別の入所者数（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】

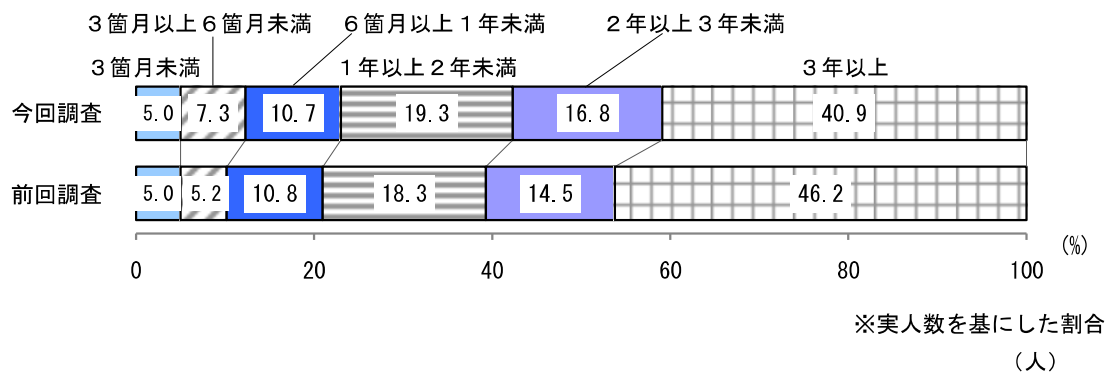


	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	23	56	85	121	70	119	474

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の入所期間をみると、「1年以上2年未満」が25.5%で最も多く、僅差で「3年以上」が25.1%となっています。

前回調査と比較すると、「3箇月以上6箇月未満」の割合が7.4ポイント、「6箇月以上1年未満」の割合が7.2ポイント高くなっており、「2年以上3年未満」の割合は8.9ポイント低くなっています。(図2-7-3)

【図 2-7-4 経年比較 入所期間別の入所者数（介護老人福祉施設）】

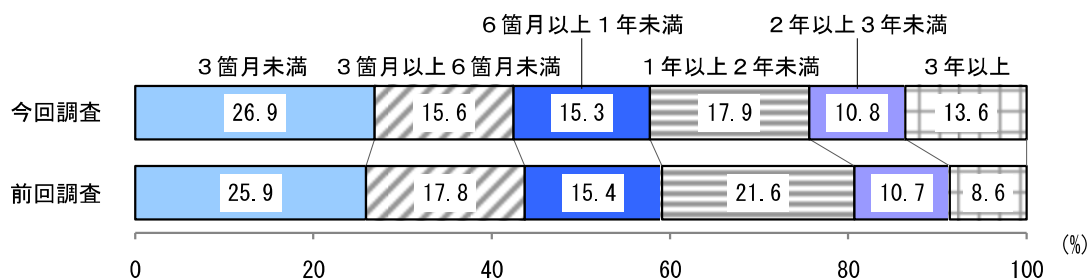


	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	145	209	309	556	483	1,177	2,879

介護老人福祉施設の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が40.9%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「3年以上」の割合は5.3ポイント低くなっています。(図2-7-4)

【図 2-7-5 経年比較 入所期間別の入所者数（介護老人保健施設）】



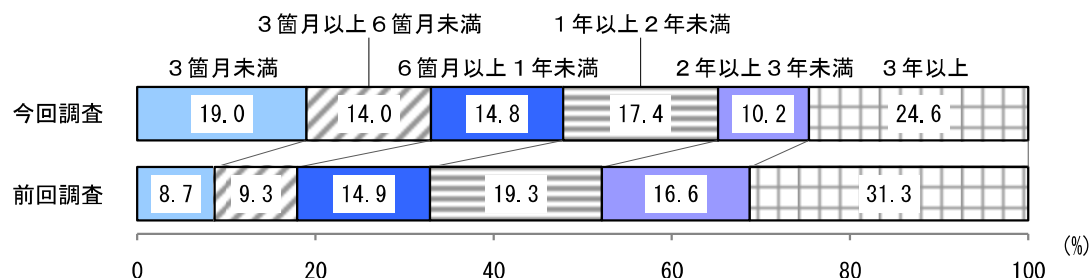
※実人数を基にした割合
(人)

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	437	253	249	291	175	221	1,626

介護老人保健施設の入所者の入所期間をみると、「3箇月未満」が26.9%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「1年以上2年未満」の割合は3.7ポイント低くなっており、「3年以上」の割合が5.0ポイント高くなっています。(図2-7-5)

【図 2-7-6 経年比較 入所期間別の入所者数（介護療養病床（介護療養型医療施設））】



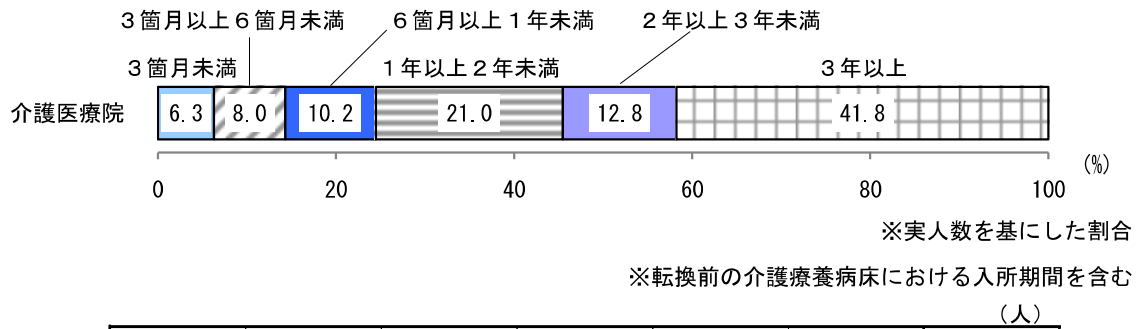
※実人数を基にした割合
(人)

	3箇月未満	3箇月以上6箇月未満	6箇月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
今回調査	95	70	74	87	51	123	500

介護療養病床（介護療養型医療施設）の入所者の入所期間をみると、「3年以上」が24.6%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「3箇月未満」の割合が10.3ポイント、「3箇月以上6箇月未満」の割合が4.7ポイント高くなっており、「2年以上3年未満」の割合は6.4ポイント、「3年以上」の割合は6.7ポイント低くなっています。(図2-7-6)

【図 2-7-7 入所期間別の入所者数（介護医療院）】



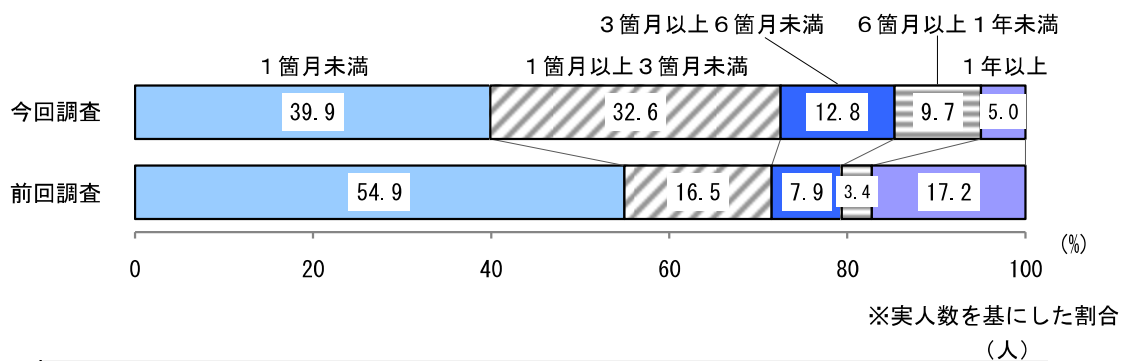
3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合計
22	28	36	74	45	147	352

介護医療院の入所者の入所期間をみると、「3 年以上」が41.8%で最も多くなっています。(図 2-7-7)

(8) 申込から入所までの期間

問 7-2 入所（入居）申込から入所（入居）までの期間を御記入ください。(令和元年 11 月 1 日現在入所（入居）中の利用者についてお答えください)

【図 2-8-1 経年比較 申込から入所までの期間（特定施設入居者生活介護＋地域密着型特定施設入居者生活介護）】



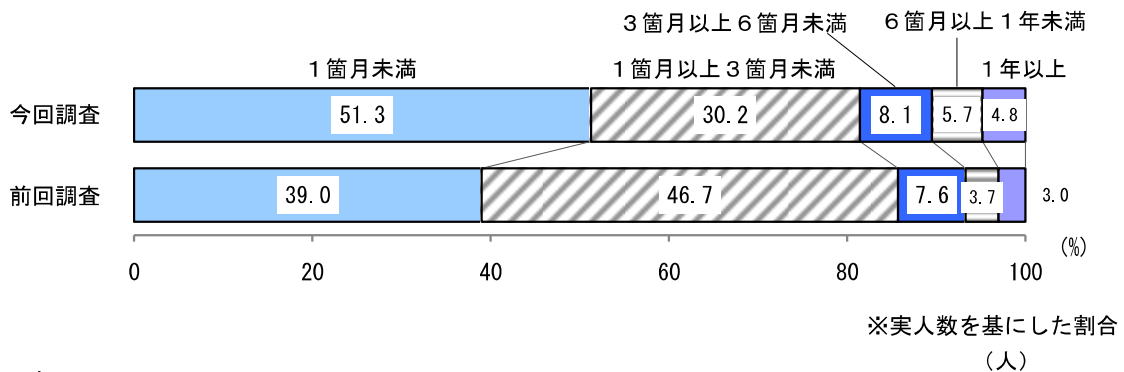
	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	407	332	130	99	51	1,019

特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護を含む）の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月未満」が39.9%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「1 箇月未満」の割合は15.0ポイント、「1 年以上」の割合は12.2ポイント低くなっており、「1 箇月以上 3 箇月未満」の割合が16.1ポイント高くなっています。(図 2-8-1)

- 介護サービス事業者調査の結果 -

【図 2-8-2 経年比較 申込から入所までの期間（認知症対応型共同生活介護）】

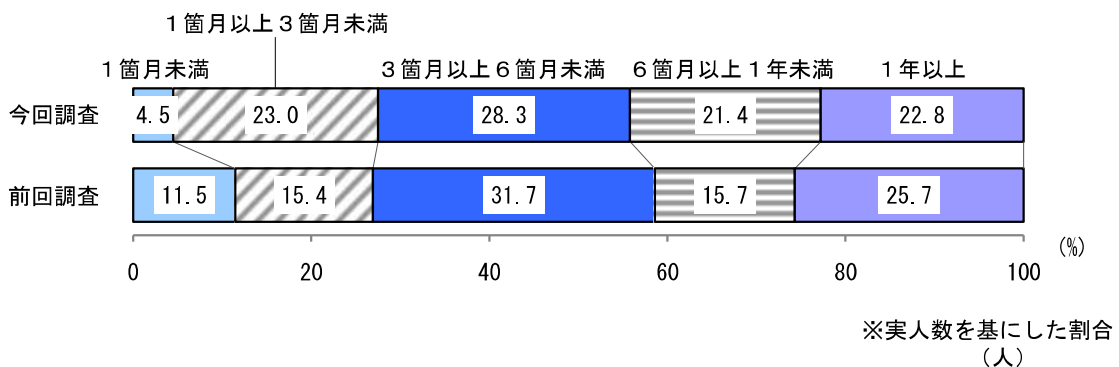


	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	517	304	82	57	48	1,008

認知症対応型共同生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月未満」が 51.3%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「1 箇月未満」の割合が12.3ポイント高くなっており、「1 箇月以上 3 箇月未満」の割合は16.5ポイント低くなっています。(図2-8-2)

【図 2-8-3 経年比較 申込から入所までの期間（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



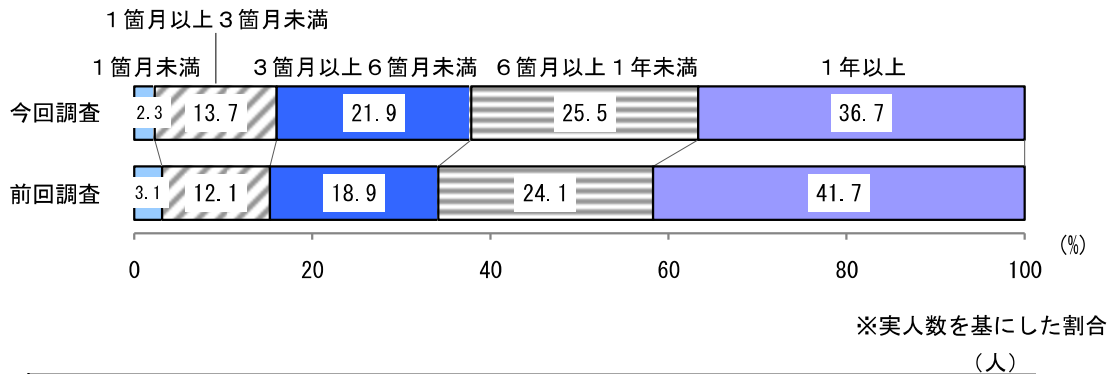
	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	20	103	127	96	102	448

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「3 箇月以上 6 箇月未満」が28.3%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「1 箇月未満」の割合は7.0ポイント低くなっており、「1 箇月以上 3 箇月未満」の割合が7.6ポイント、「6 箇月以上 1 年未満」の割合が5.7ポイント高くなっています。(図2-8-3)

- 介護サービス事業者調査の結果 -

【図 2-8-4 経年比較 申込から入所までの期間（介護老人福祉施設）】

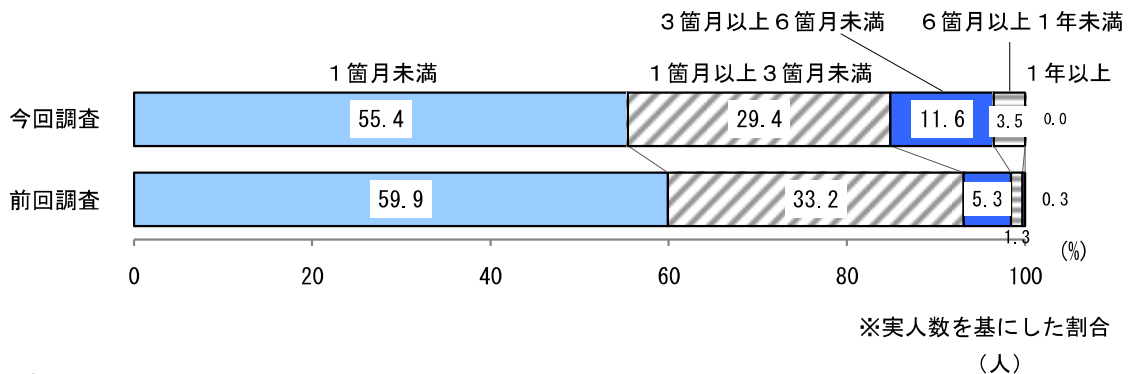


	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	57	341	546	635	915	2,494

介護老人福祉施設の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 年以上」が36.7%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「1 年以上」の割合は5.0ポイント低くなっています。(図2-8-4)

【図 2-8-5 経年比較 申込から入所までの期間（介護老人保健施設）】



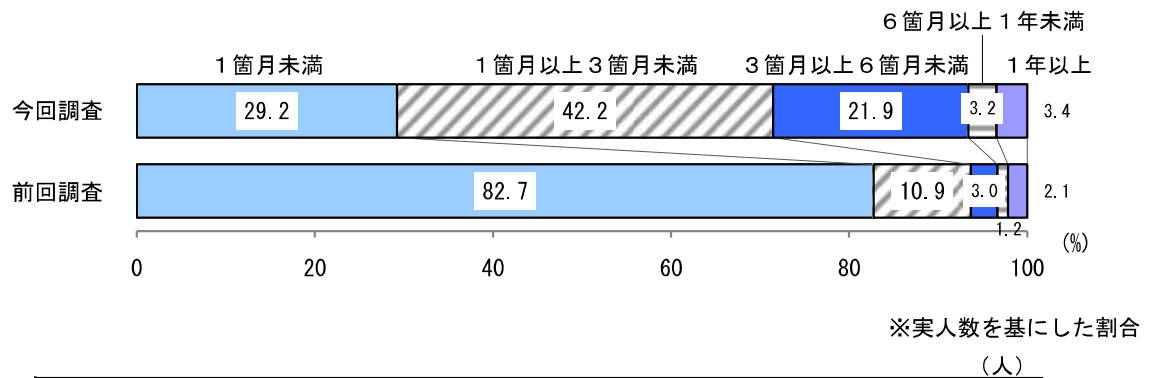
	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	751	399	157	48	0	1,355

介護老人保健施設の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月未満」が55.4%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「3 箇月以上 6 箇月未満」の割合が6.3ポイント高くなっています。(図2-8-5)

- 介護サービス事業者調査の結果 -

【図 2-8-6 経年比較 申込から入所までの期間（介護療養病床(介護療養型医療施設)）】

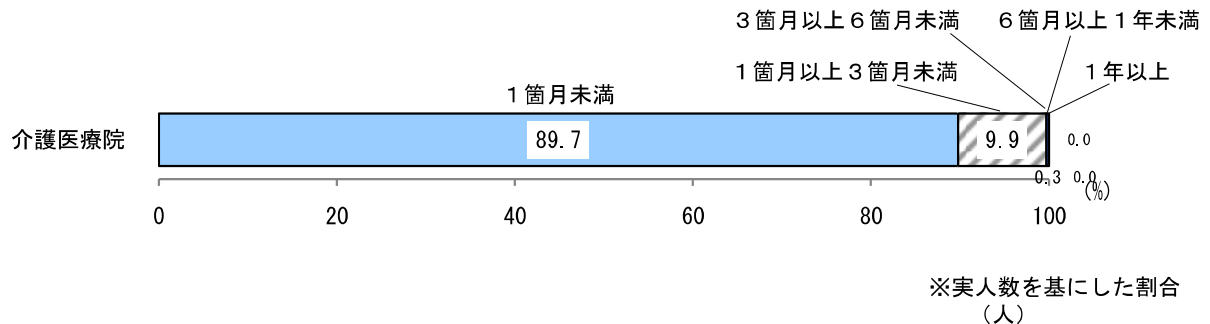


	1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
今回調査	128	185	96	14	15	438

介護療養病床（介護療養型医療施設）の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月以上 3 箇月未満」が42.2%で最も多くなっています。

前回調査と比較すると、「1 箇月未満」の割合は53.5ポイント低くなっており、「1 箇月以上 3 箇月未満」の割合が31.3ポイント、「3 箇月以上 6 箇月未満」の割合が18.9ポイント高くなっています。（図2-8-6）

【図 2-8-7 申込から入所までの期間（介護医療院）】



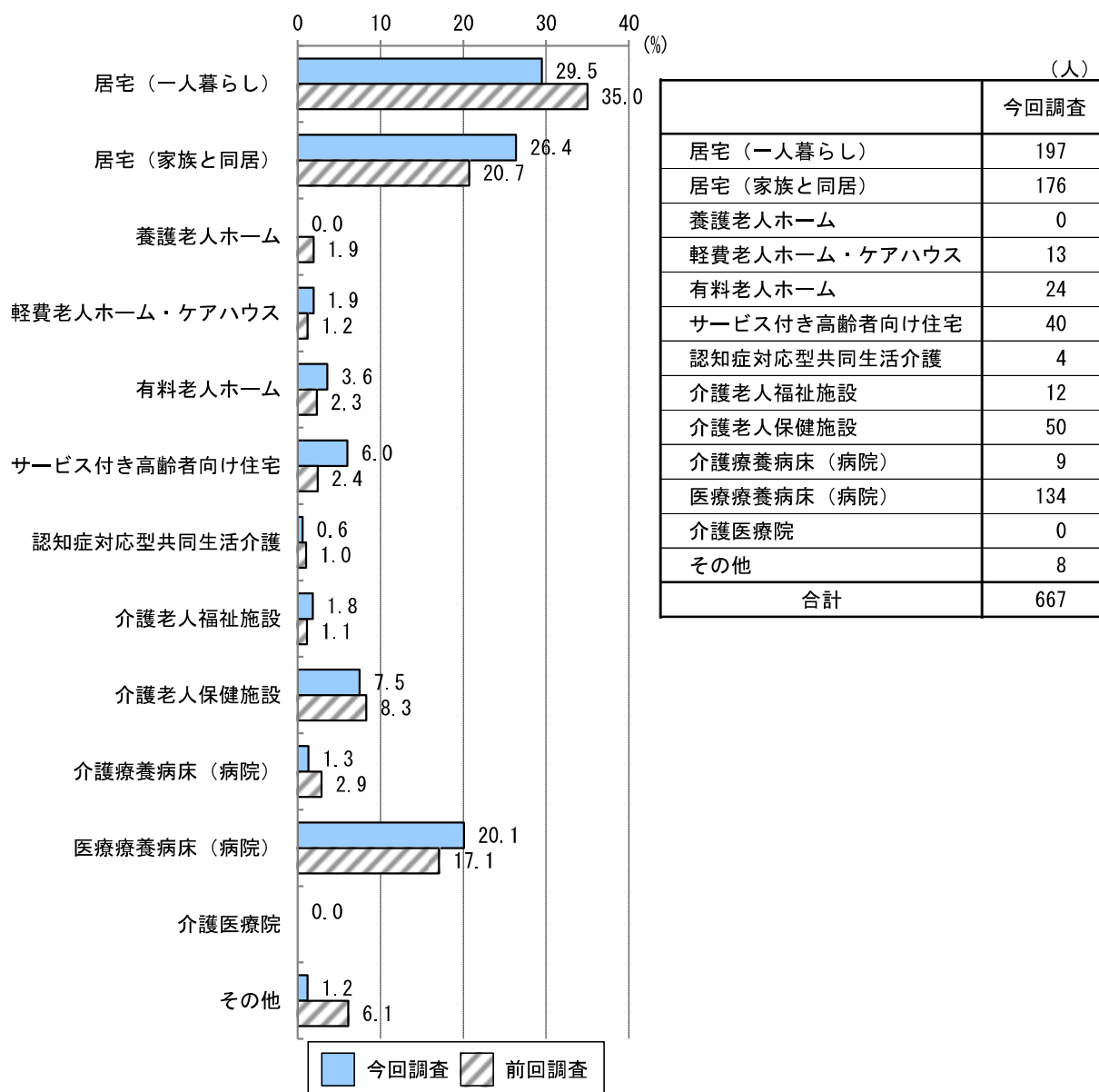
1 箇月未満	1 箇月以上 3 箇月未満	3 箇月以上 6 箇月未満	6 箇月以上 1 年未満	1 年以上	合計
271	30	1	0	0	302

介護医療院の入所者の、申込から入所までの期間をみると、「1 箇月未満」が89.7%で最も多くなっています。（図2-8-7）

(9) 入所前の居所について

問8 入所（入居）前の居所について御記入ください。（平成30年11月1日から令和元年10月31日までの入所（入居）者についてお答えください）

【図2-9-1 経年比較 入所前の居所（特定施設入居者生活介護＋地域密着型特定施設入居者生活介護）】

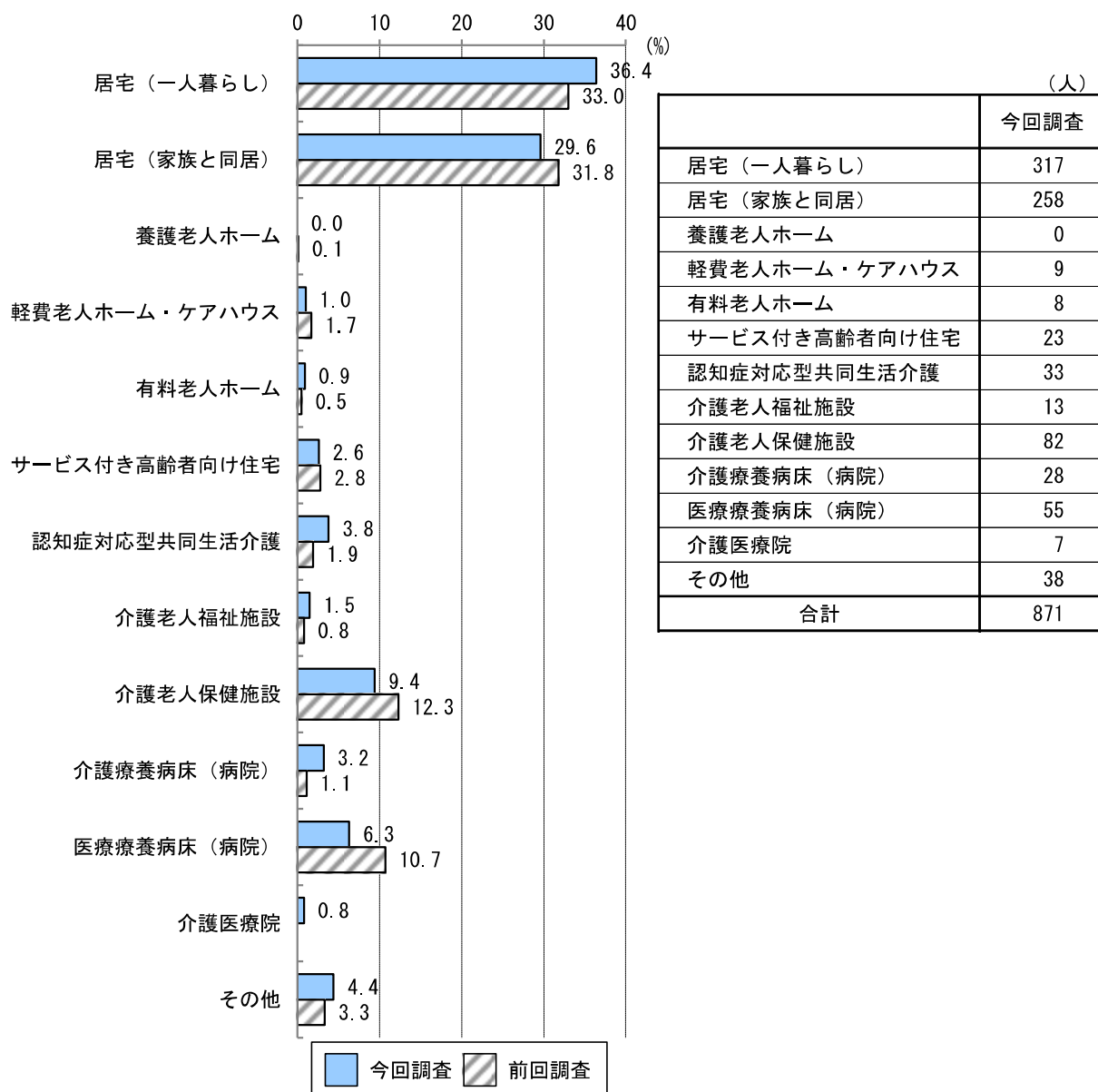


※実人数を基にした割合

特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護を含む）の入所者の、入所前の居場所をみると、「居宅（一人暮らし）」が29.5%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が26.4%、「医療療養病床（病院）」が20.1%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合は5.5ポイント低くなっており、「居宅（家族と同居）」の割合が5.7ポイント、「サービス付き高齢者向け住宅」の割合が3.6ポイント、「医療療養病床（病院）」の割合が3.0ポイント高くなっています。（図2-9-1）

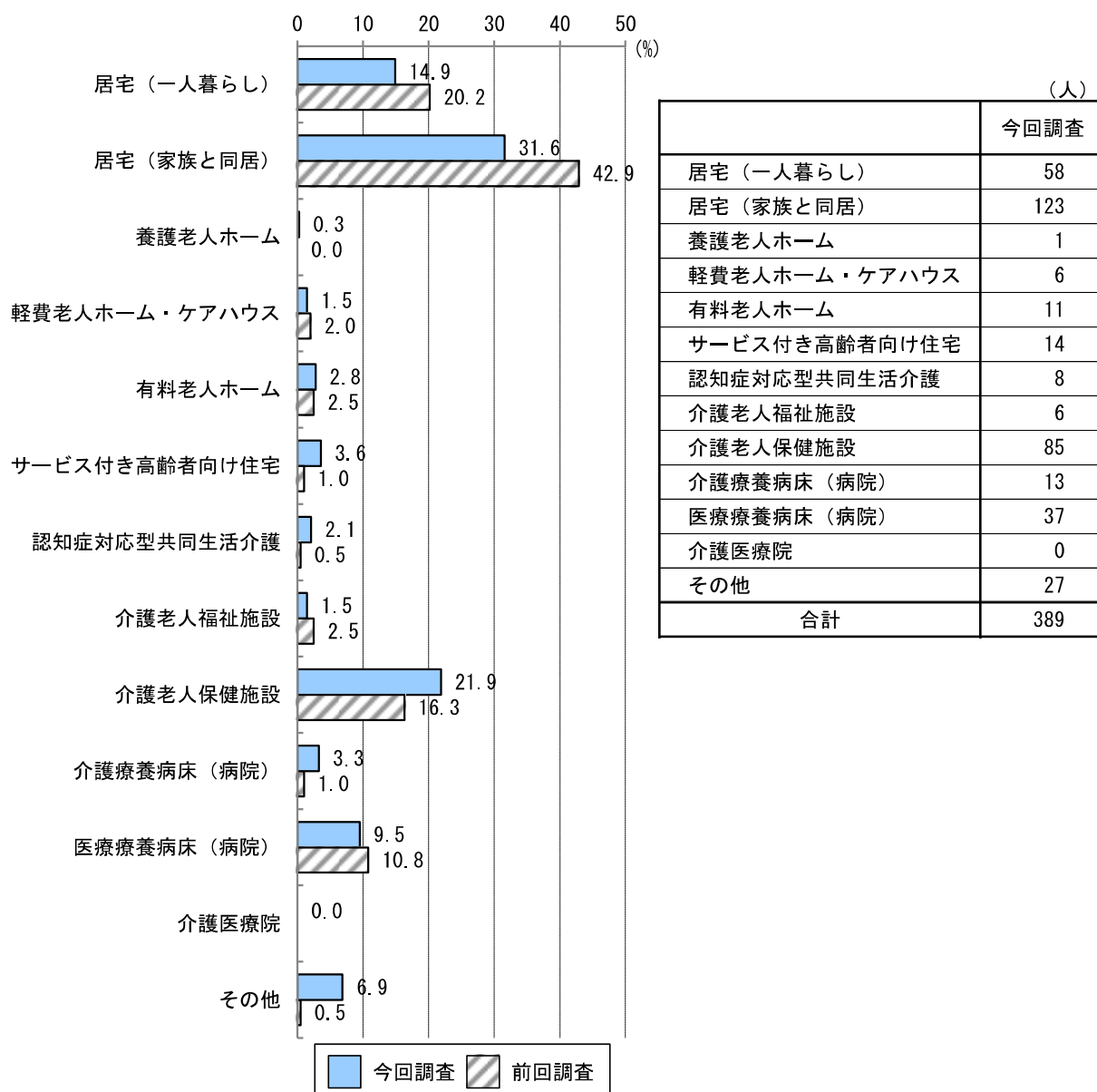
【図 2-9-2 経年比較 入所前の居所（認知症対応型共同生活介護）】



認知症対応型共同生活介護の入所者の、入所前の居場所をみると、「居宅（一人暮らし）」が36.4%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が29.6%、「介護老人保健施設」が9.4%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が3.4ポイント高くなっており、「居宅（家族と同居）」の割合は2.2ポイント、「介護老人保健施設」の割合は2.9ポイント、「医療療養病床（病院）」の割合は4.4ポイント低くなっています。（図2-9-2）

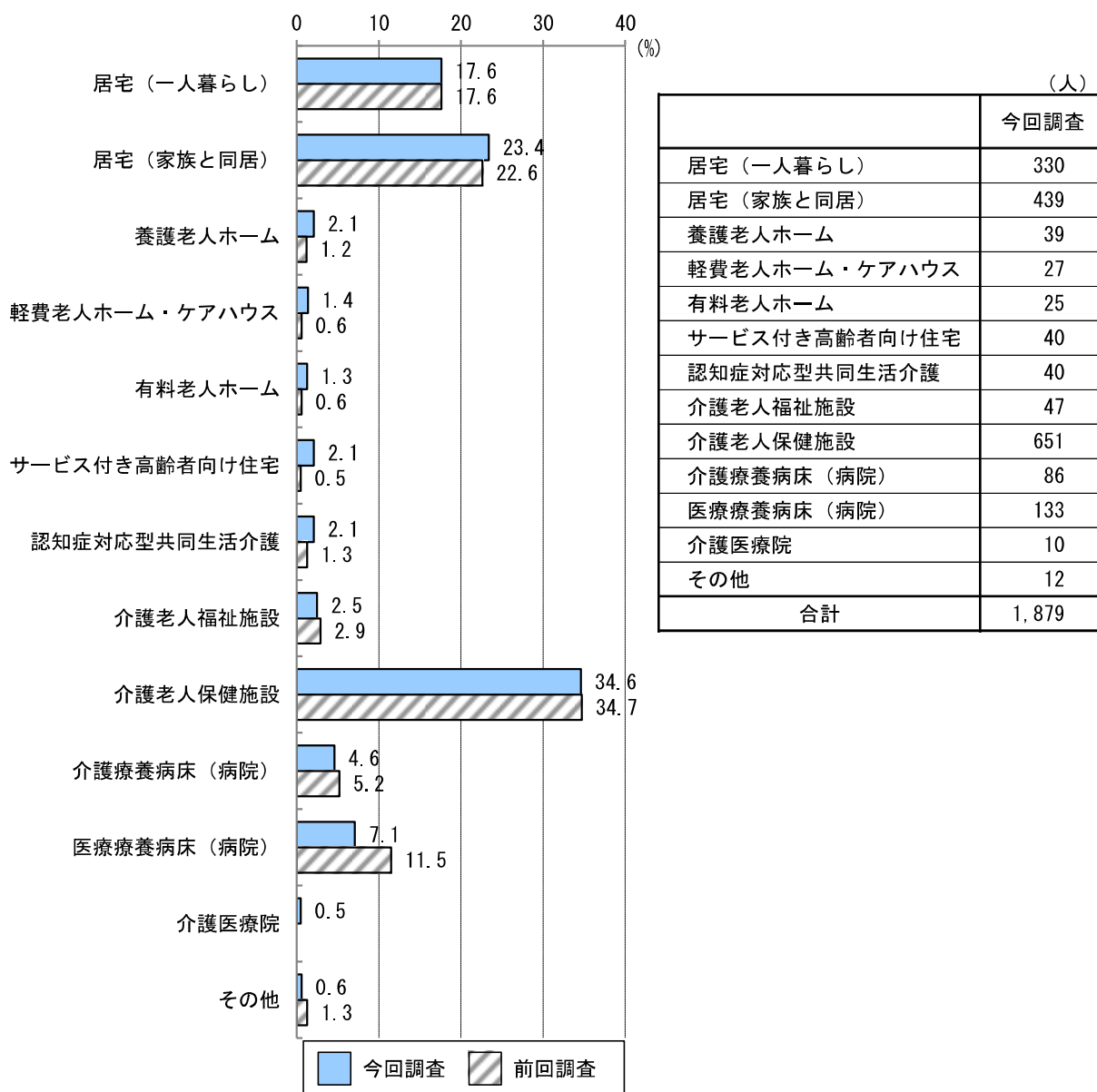
【図 2-9-3 経年比較 入所前の居所（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、入所前の居場所をみると、「居宅(家族と同居)」が31.6%で最も多く、次いで「介護老人保健施設」が21.9%、「居宅（一人暮らし）」が14.9%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合は5.3ポイント、「居宅（家族と同居）」の割合は11.3ポイント低くなっており、「介護老人保健施設」の割合が5.6ポイント高くなっています。（図2-9-3）

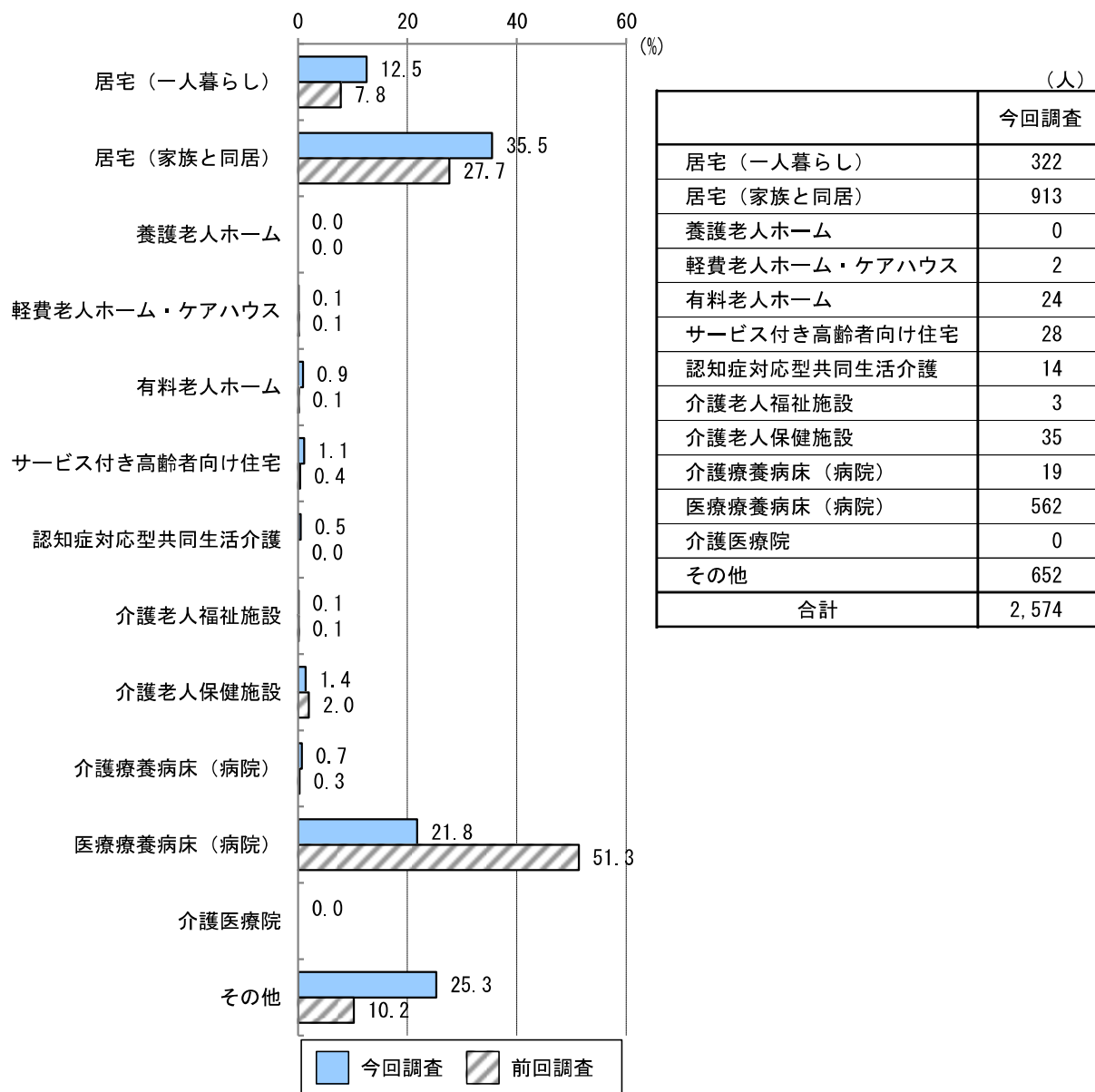
【図 2-9-4 経年比較 入所前の居所（介護老人福祉施設）】



介護老人福祉施設の入所者の、入所前の居場所をみると、「介護老人保健施設」が34.6%で最も多く、次いで「居宅（家族と同居）」が23.4%、「居宅（一人暮らし）」が17.6%となっています。

前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合は4.4ポイント低くなっています。なお、上位3項目には、大きな変化はみられません。（図2-9-4）

【図 2-9-5 経年比較 入所前の居所（介護老人保健施設）】

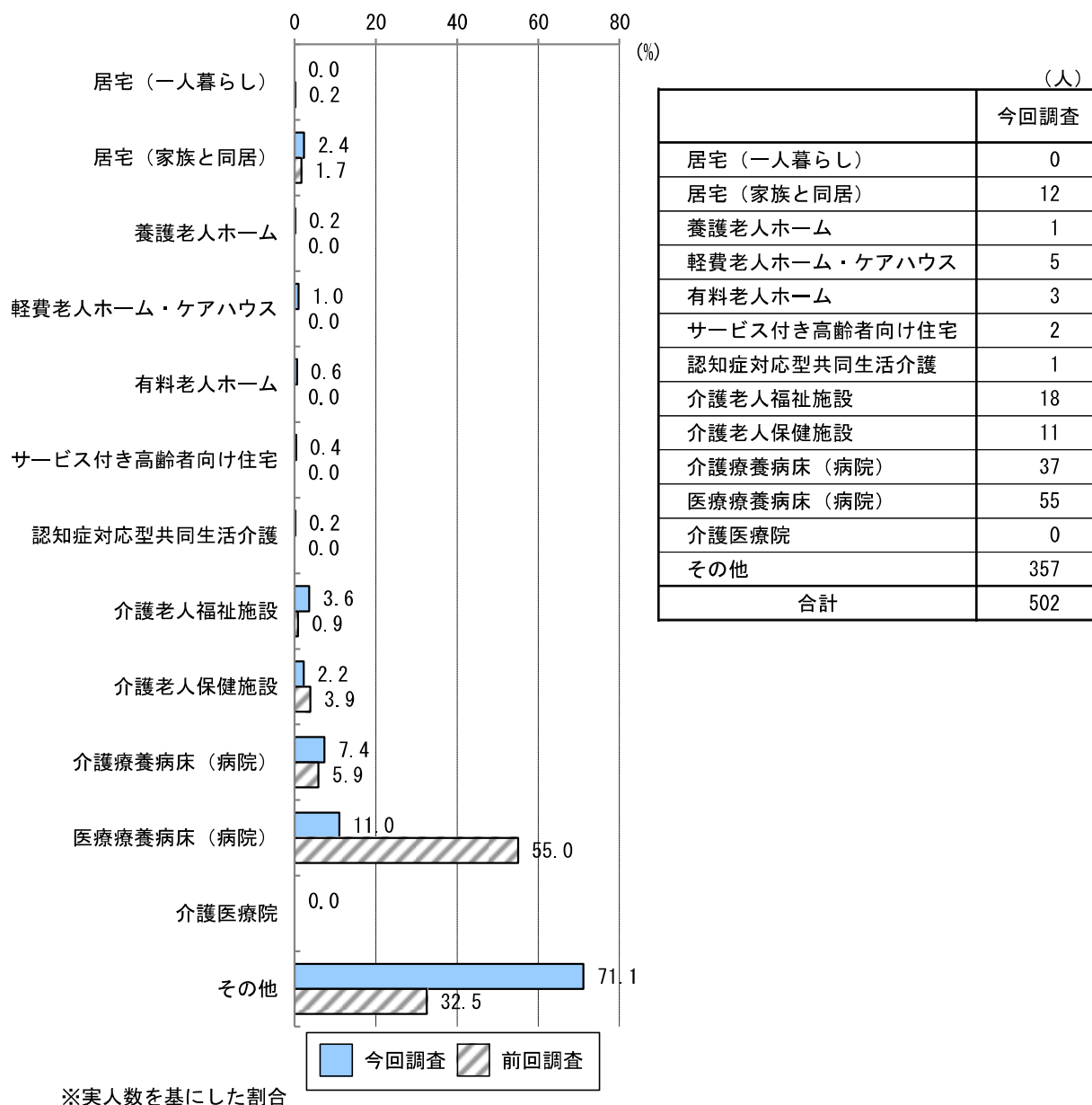


	(人)
今回調査	
居宅（一人暮らし）	322
居宅（家族と同居）	913
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	2
有料老人ホーム	24
サービス付き高齢者向け住宅	28
認知症対応型共同生活介護	14
介護老人福祉施設	3
介護老人保健施設	35
介護療養病床（病院）	19
医療療養病床（病院）	562
介護医療院	0
その他	652
合計	2,574

介護老人保健施設の入所者の、入所前の居場所をみると、「居宅（家族と同居）」が35.5%で最も多く、次いで「その他」が25.3%、「医療療養病床（病院）」が21.8%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が4.7ポイント、「居宅（家族と同居）」の割合が7.8ポイント、「その他」の割合が15.1ポイント高くなっており、「医療療養病床（病院）」の割合は29.5ポイント低くなっています。（図2-9-5）

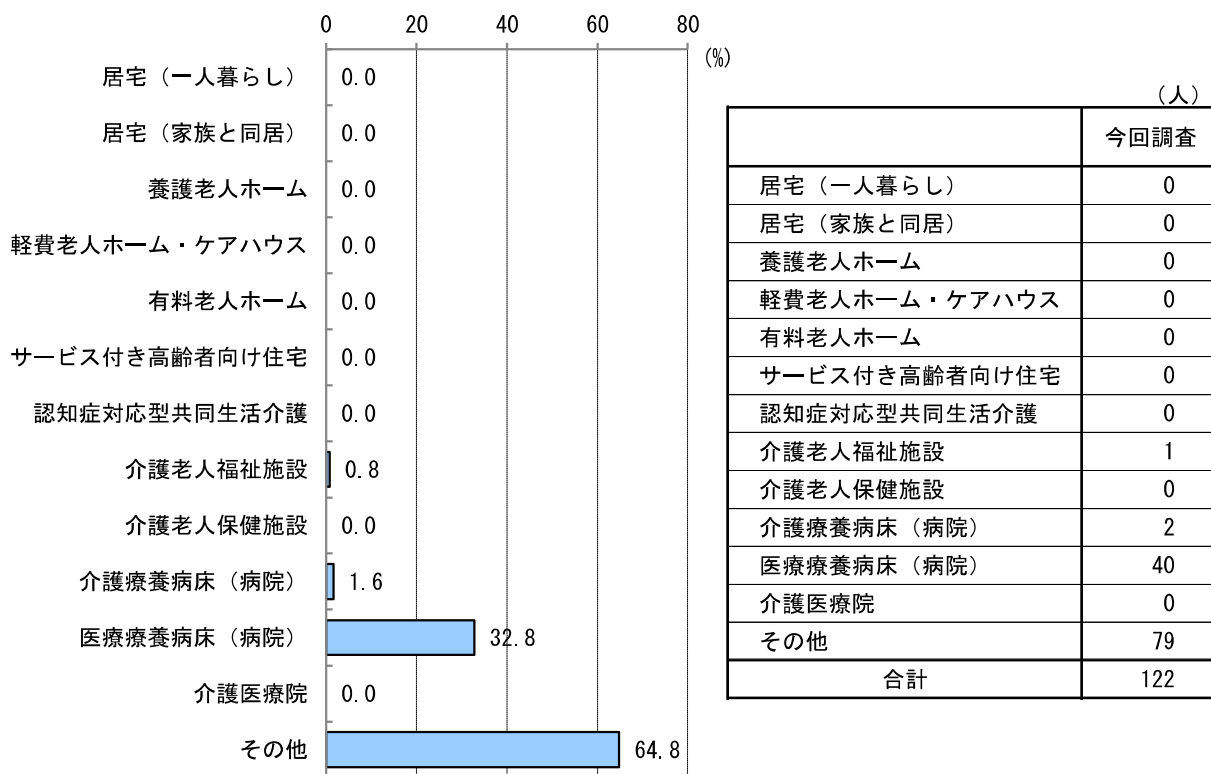
【図 2-9-6 経年比較 入所前の居所（介護療養病床（介護療養型医療施設））】



介護療養病床（介護療養型医療施設）の入所者の、入所前の居場所をみると、「その他」が71.1%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が11.0%、「介護療養病床（病院）」が7.4%となっています。

前回調査と比較すると、「介護老人福祉施設」の割合が2.7ポイント、「その他」の割合が38.6ポイント高くなっており、「医療療養病床（病院）」の割合は44.0ポイント低くなっています。（図2-9-6）

【図 2-9-7 入所前の居所（介護医療院）】



(人)	
	今回調査
居宅（一人暮らし）	0
居宅（家族と同居）	0
養護老人ホーム	0
軽費老人ホーム・ケアハウス	0
有料老人ホーム	0
サービス付き高齢者向け住宅	0
認知症対応型共同生活介護	0
介護老人福祉施設	1
介護老人保健施設	0
介護療養病床（病院）	2
医療療養病床（病院）	40
介護医療院	0
その他	79
合計	122

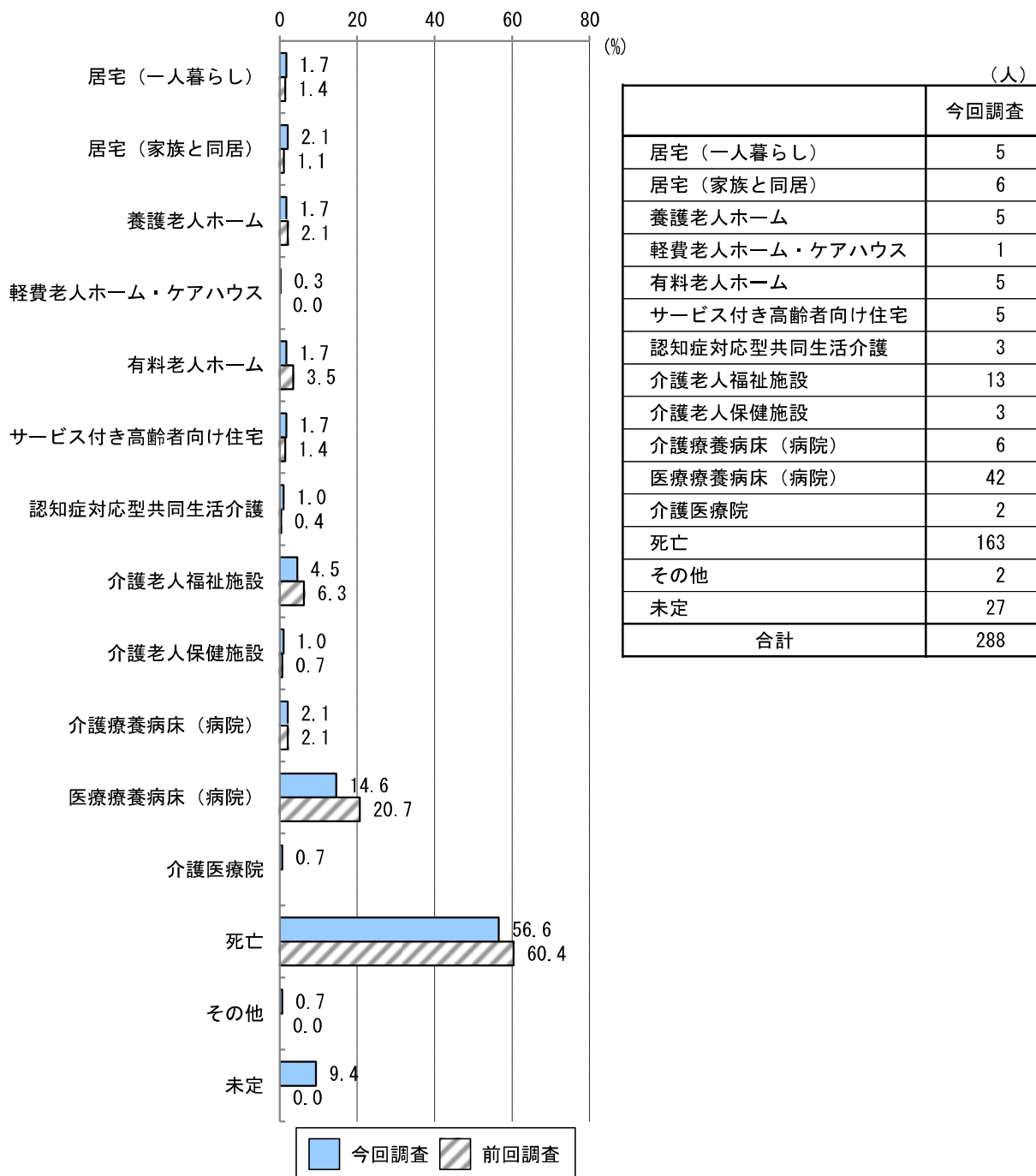
※実人数を基にした割合

介護医療院の入所者の、入所前の居場所をみると、「その他」が64.8%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が32.8%、「介護療養病床（病院）」が1.6%となっています。（図2-9-7）

(10) 退所後の居所等について

問8-2 退所（退居）後の居所等について御記入ください。（平成30年11月1日から令和元年10月31日までの退所（退居）者についてお答えください）

【図2-10-1 経年比較 退所後の居所等（特定施設入居者生活介護＋地域密着型特定施設入居者生活介護）】

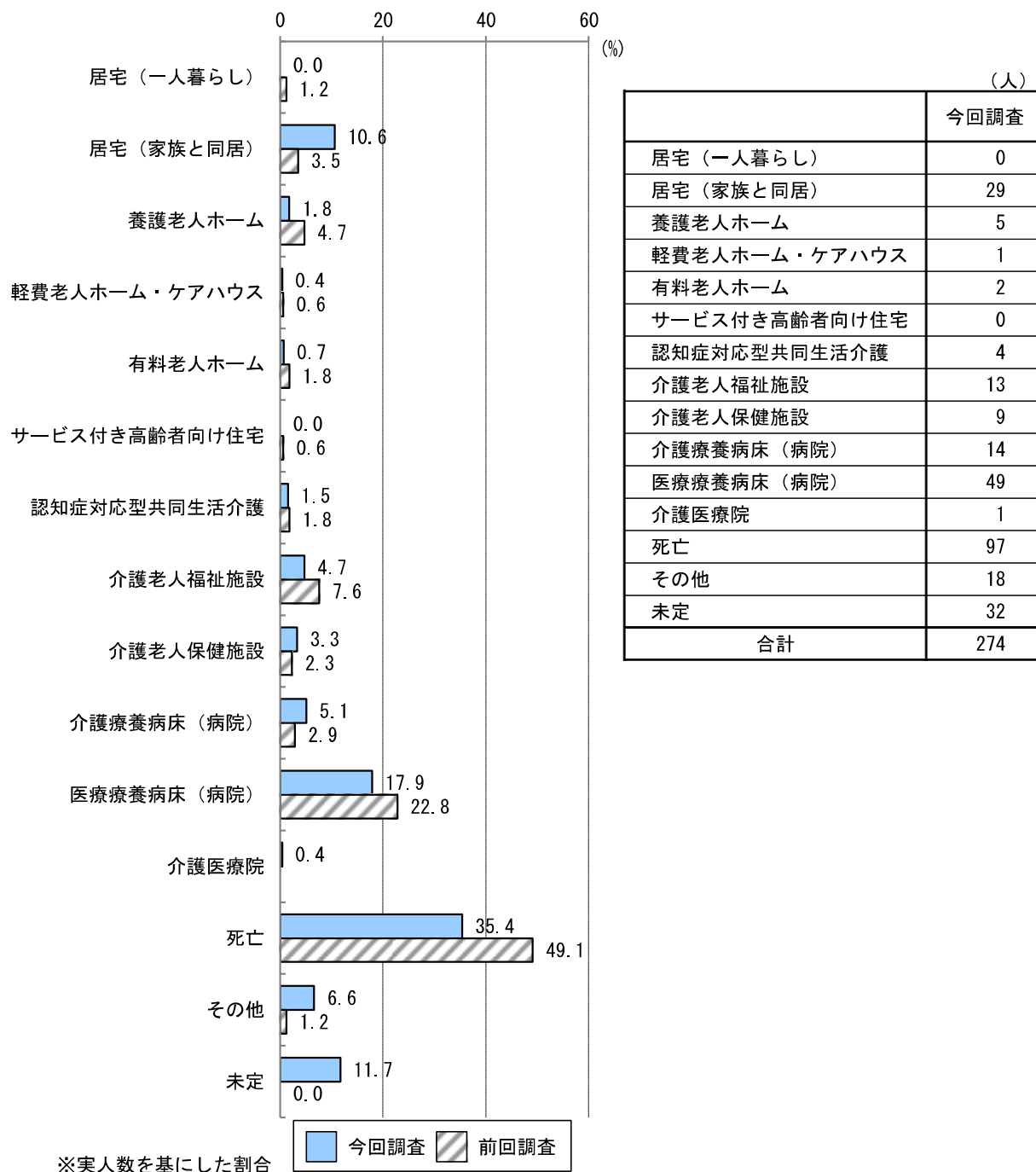


※実人数を基にした割合

特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護を含む）の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が56.6%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が14.6%、「介護老人福祉施設」が4.5%となっています。

前回調査と比較すると、「医療療養病床（病院）」の割合は6.1ポイント、「死亡」の割合は3.8ポイント低くなっています。（図2-10-1）

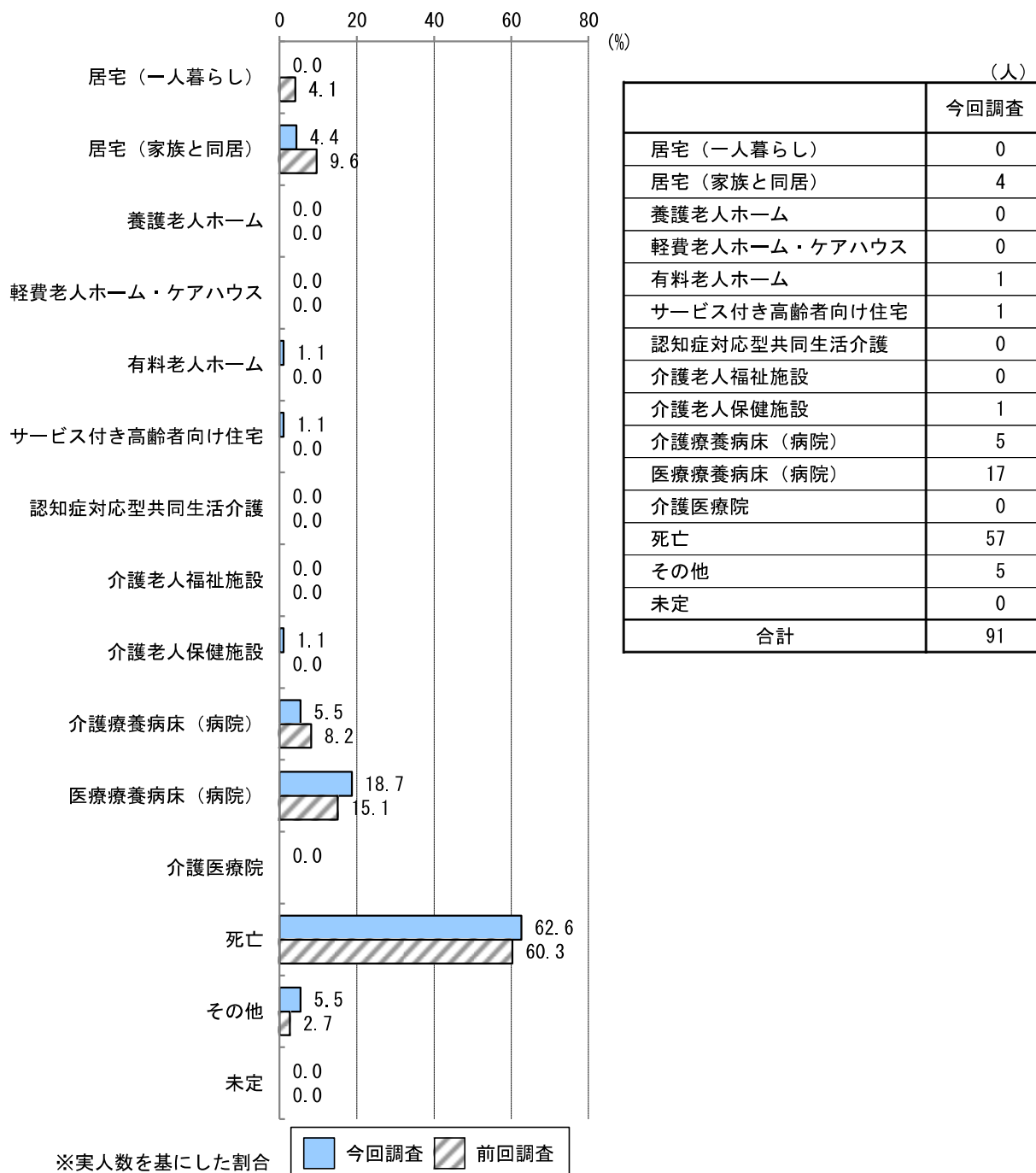
【図 2-10-2 経年比較 退所後の居所等（認知症対応型共同生活介護）】



認知症対応型共同生活介護の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が35.4%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が17.9%、「居宅（家族と同居）」が10.6%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（家族と同居）」の割合が7.1ポイント、「介護療養病床（病院）」の割合が2.2ポイント、「その他」の割合が5.4ポイント高くなっており、「養護老人ホーム」と「介護老人福祉施設」の割合はともに2.9ポイント、「医療療養病床（病院）」の割合は4.9ポイント、「死亡」の割合は13.7ポイント低くなっています。（図2-10-2）

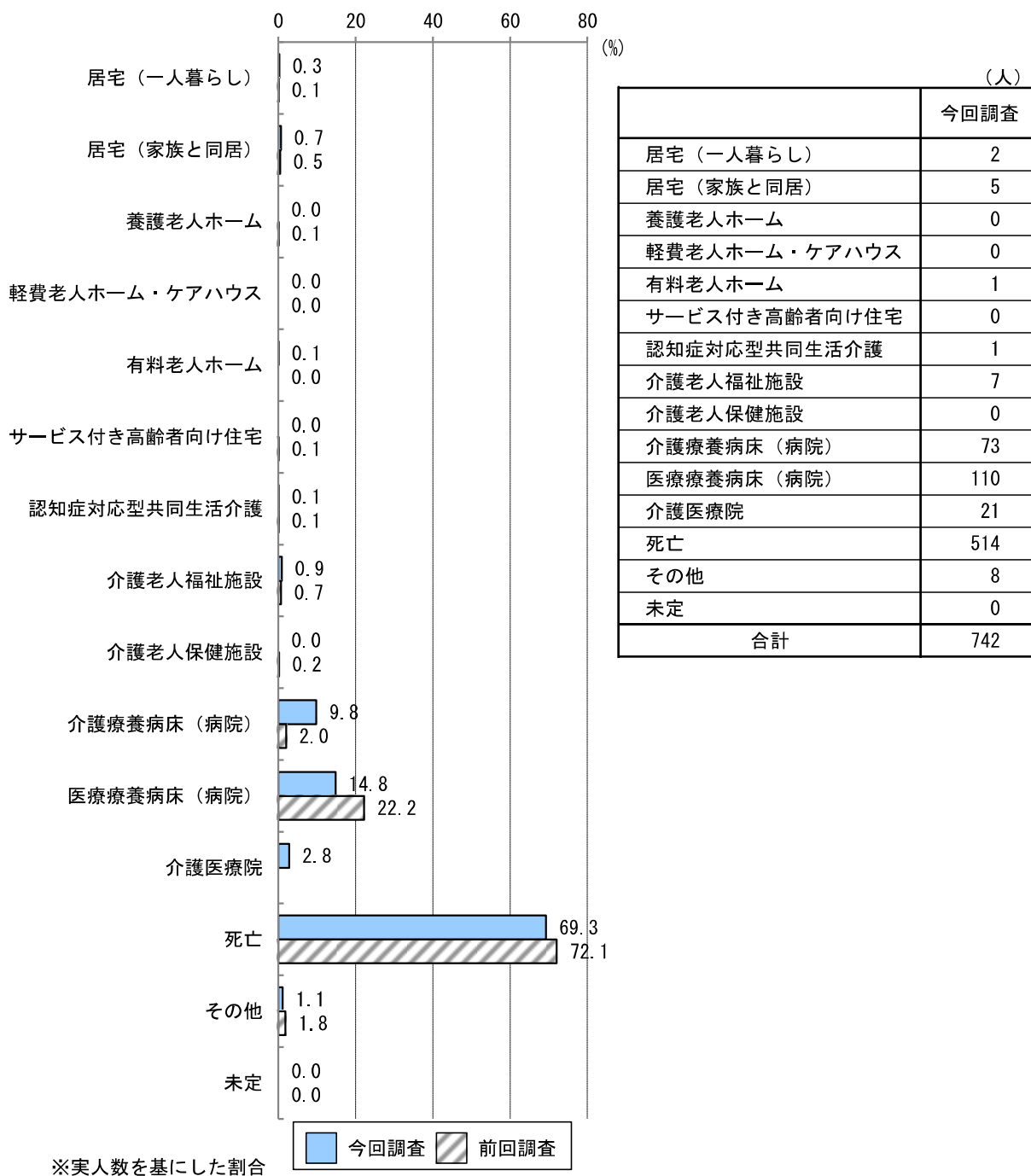
【図 2-10-3 経年比較 退所後の居所等（地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）】



地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が62.6%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が18.7%、「介護療養病床（病院）」が5.5%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合は4.1ポイント、「居宅（家族と同居）」の割合は5.2ポイント、「介護療養病床（病院）」の割合は2.7ポイント低くなっており、「医療療養病床（病院）」の割合が3.6ポイント、「死亡」の割合が2.3ポイント、「その他」の割合が2.8ポイント高くなっています。（図2-10-3）

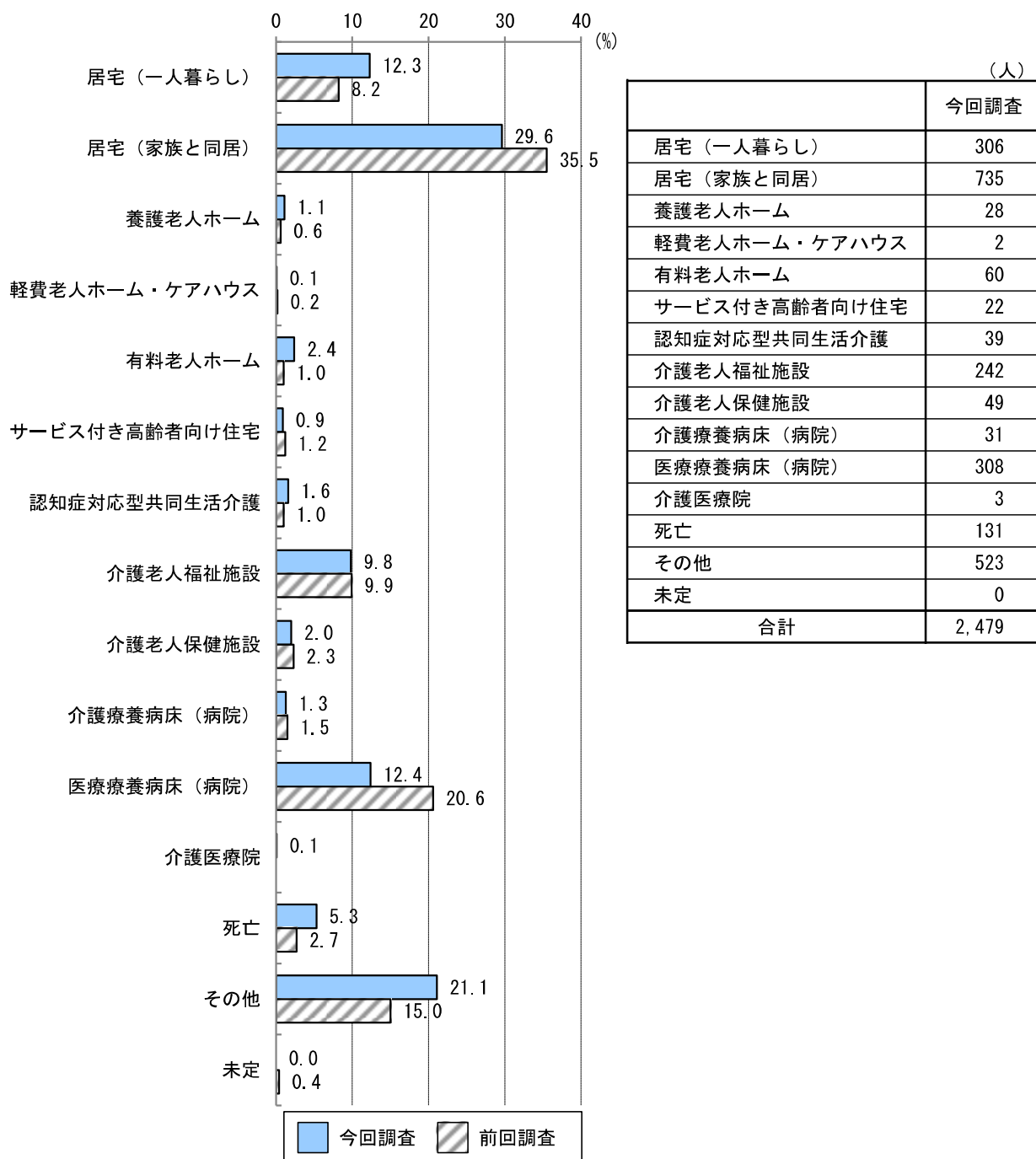
【図 2-10-4 経年比較 退所後の居所等（介護老人福祉施設）】



介護老人福祉施設の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が69.3%で最も多く、次いで「医療療養病床（病院）」が14.8%、「介護療養病床（病院）」が9.8%となっています。

前回調査と比較すると、「介護療養病床（病院）」の割合が7.8ポイント高くなっており、「医療療養病床（病院）」の割合は7.4ポイント、「死亡」の割合は2.8ポイント低くなっています。（図2-10-4）

【図 2-10-5 経年比較 退所後の居所等（介護老人保健施設）】

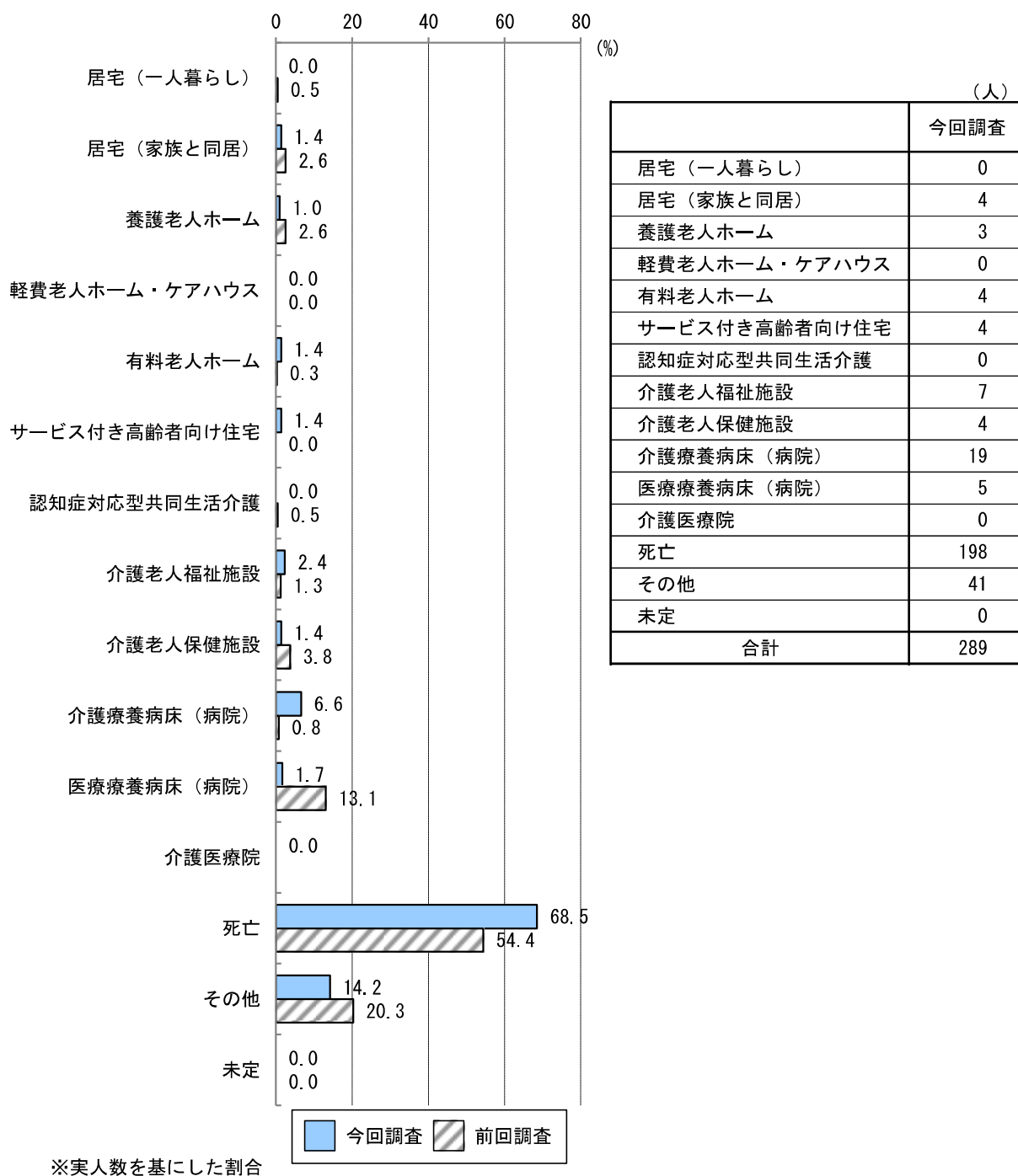


※実人数を基にした割合

介護老人保健施設の入所者の、退所後の居所等をみると、「居宅（家族と同居）」が29.6%で最も多く、次いで「その他」が21.1%、「医療療養病床（病院）」が12.4%、「居宅（一人暮らし）」が12.3%となっています。

前回調査と比較すると、「居宅（一人暮らし）」の割合が4.1ポイント、「死亡」の割合が2.6ポイント、「その他」の割合が6.1ポイント高くなっており、「居宅（家族と同居）」の割合は5.9ポイント、「医療療養病床（病院）」の割合は8.2ポイント低くなっています。（図2-10-5）

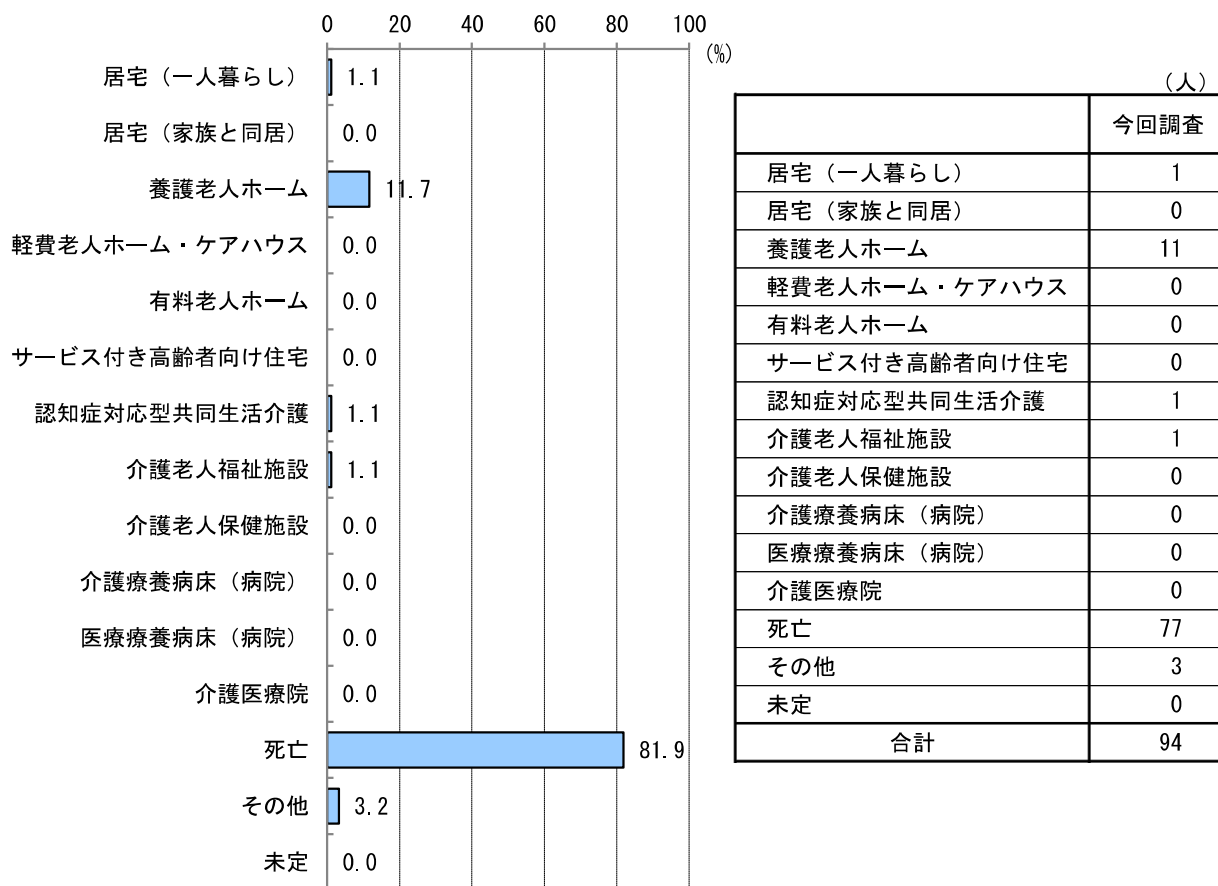
【図 2-10-6 経年比較 退所後の居所等（介護療養病床（介護療養型医療施設））】



介護療養病床（介護療養型医療施設）の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が68.5%で最も多く、次いで「その他」が14.2%、「介護療養病床（病院）」が6.6%となっています。

前回調査と比較すると、「介護老人保健施設」の割合は2.4ポイント、「医療療養病床（病院）」の割合は11.4ポイント、「その他」の割合は6.1ポイント低くなっており、「介護療養病床（病院）」の割合が5.8ポイント、「死亡」の割合が14.1ポイント高くなっています。（図2-10-6）

【図 2-10-7 退所後の居所等（介護医療院）】



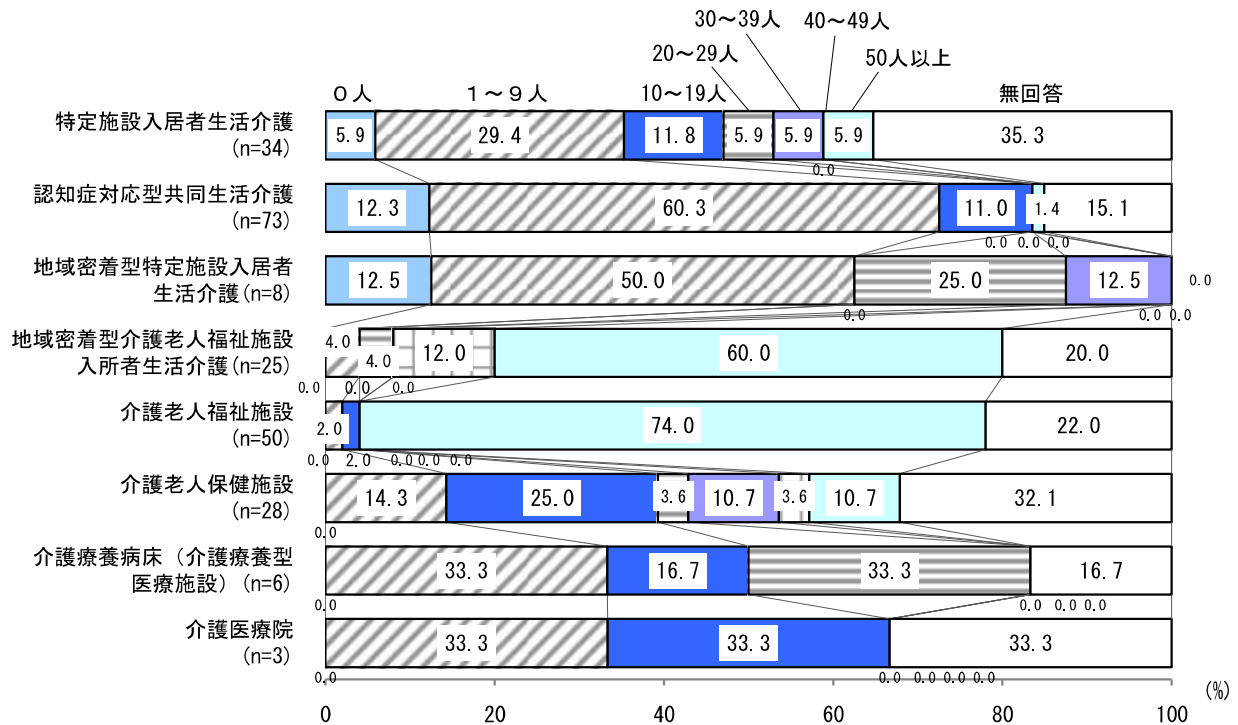
※実人数を基にした割合

介護医療院の入所者の、退所後の居所等をみると、「死亡」が81.9%で最も多く、次いで「養護老人ホーム」が11.7%、「その他」が3.2%となっています。（図2-10-7）

(11) 入所申込者数

問9 令和元年11月1日現在で、把握している入所（入居）申込者数について御記入ください。

【図2-11 入所申込者数（施設・居住系サービス）】



※申込者数については、アンケート回答事業者が把握している入所申込者数の合計値であり、重複申込者数も含みます。

入所申込者数について、特定施設入居者生活介護は「1～9人」が29.4%で最も多く、申込者合計823人・平均37.4人となっています。

認知症対応型共同生活介護も「1～9人」が60.3%で最も多く、申込者合計318人・平均5.1人となっています。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は「50人以上」が60.0%で最も多く、申込者合計2,886人・平均144.3人となっています。

介護老人福祉施設も「50人以上」が74.0%で最も多く、申込者合計26,968人・平均691.5人となっています。

介護老人保健施設は「10～19人」が25.0%で最も多く、申込者合計647人・平均34.1人となっています。（図2-11）

(12) 平均入所期間

問 10 入所者の平均入所期間について御記入ください。

※ 平成 30 年 11 月 1 日～令和元年 10 月 31 日までに施設を退所された方の平均値を御回答ください。

【表 2-12 延べ退所者数と平均入所期間（施設・居住系サービス）】

	n	延べ退所者数（人）		n	平均入所期間（箇月）	
		実数	平均		実数	平均
特定施設入居者生活介護	3	44	14.7	3	77	25.7
認知症対応型共同生活介護	3	4	1.3	3	71	23.7
地域密着型特定施設入居者生活介護	1	11	11	1	19	19
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	7	32	4.6	6	213	35.5
介護老人福祉施設	17	434	25.5	17	824	48.5
介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0
介護療養病床（介護療養型医療施設）	1	34	34	1	10	10
介護医療院	0	0	0	0	0	0

※介護老人福祉施設については、“平成26年度末までに入所した方の退所者数”と“平成27年度以降に入所した方の退所者数”の合計人数が、延べ退所者数と一致する事業者のみを有効とする

入所者の平均入所期間については、

特定施設入居者生活介護では、延べ退所者数の合計が44人、平均は14.7人で、平均入所期間が2年1箇月となっています。

認知症対応型共同生活介護では、延べ退所者数の合計が4人、平均は1.3人で、平均入所期間が1年11箇月となっています。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護では、延べ退所者数の合計が32人、平均は4.6人で、平均入所期間が2年11箇月となっています。

介護老人福祉施設では、延べ退所者数の合計が434人、平均は25.5人で、平均入所期間が4年0箇月となっています。また、平成26年度末までに入所した人の延べ退所者数は合計157人、平均9.2人となっており、平均入所期間は8年1箇月となっています。平成27年度以降に入所した人の延べ退所者数では合計277人、平均16.3人となっており、平均入所期間は1年10箇月となっています。（表2-12）